

お お た 区 議 会
年 報

—平成26年版—

2014

大田区議会

目 次

1 議会構成

(1) 議員	
① 議員数	1
② 会派別議員数	1
③ 議員名簿	1
(2) 会議	
① 本会議	3
② 常任委員会	3
③ 議会運営委員会	3
④ 特別委員会	4
⑤ 委員会所属議員名簿	5

2 議会活動

(1) 本会議	
① 定例会	9
② 臨時会	9
(2) 委員会開催回数	9
(3) その他の会議開催回数	9
(4) 種類別議決件数	10
(5) 議決事項一覧表	
① 区長提出議案	11
② 議員提出議案	16
③ 委員会提出議案	16
④ 議員提出事件	17
⑤ 選挙	18
⑥ 同意	18
⑦ 人権擁護委員候補者の推薦	18
⑧ 報告	19
(6) 定例会の質問事項（通告）	22
(7) 予算・決算特別委員会の質疑事項 （総括・しめくり総括質疑 通告）	28
(8) 委員会別請願・陳情審査件数と処理内訳	31
(9) 委員会別請願・陳情	
① 総務財政委員会	32
② 地域・産業委員会	32
③ 保健福祉委員会	33
④ 都市・環境委員会	35
⑤ こども文教委員会	36
⑥ 議会運営委員会	38
⑦ スポーツ・観光推進特別委員会	39
⑧ 交通問題対策特別委員会	39

⑨ 羽田空港対策特別委員会	39
⑩ 防災・安全対策特別委員会	39
(10) 決議・意見書	
・新空港線早期整備着手に関する意見書	40
・ウイルス性肝炎患者に対する迅速な救済 及び特段の措置を求める意見書	41
・手話言語法制定を求める意見書	42
・固定資産税及び都市計画税の減免措置等の 継続を求める意見書	43
・羽田空港における騒音対策と アクセスの強化を求める意見書	44
・地方税財源の拡充に関する意見書	45
・エボラ出血熱等感染症対策の強化を求める意見書	46
・「危険ドラッグ」の根絶に向けた 総合的な対策の強化を求める意見書	47
(11) 国内視察	
① 常任委員会行政視察	48
② 特別委員会行政視察	49
(12) 親善訪問調査	50
① 大田区議会・大連市人民代表大会常務委員会 友好交流5周年記念親善訪問団報告書	51
② 大田区議会親善訪問調査（産業調査）団報告書	56
3 歴代議長・副議長・議員選出監査委員	
(1) 歴代議長	76
(2) 歴代副議長	78
(3) 歴代議員選出監査委員	80
4 予算等	
(1) 議会費（当初予算）	82
(2) 議員報酬	82
(3) 議会刊行物	83
5 事務局（組織図）	83

1 議会構成 (平成26年12月26日現在)

(1) 議員 平成23年5月1日就任 (平成23年4月24日選挙)

①議員数 条例定数50人 (条例改正 平成9年10月)

②会派別議員数

平成26年12月26日現在

会派名	略称	構成人員 (人)			ダイヤルイン	内線
		総数	男性	女性		
自由民主党大田区民連合	自民	15	15	0	5744-1480	4041~4050
大田区議会公明党	公明	12	8	4	5744-1488	4051~4057
日本共産党大田区議団	共産	9	5	4	5744-1477	4061~4066
大田区議会民主党・新政会	民主	6	5	1	5744-1475	4081~4085
無所属の会	無所属	1	1	0	5744-1478	4071
大田区議会緑の党	緑	1	0	1	5744-1479	4074
大田・生活者ネットワーク	ネット	1	0	1	5744-1673	4076
改革民主党	改革民主	1	1	0	5744-1672	4072
合計		46	35	11		

③議員名簿

議長 安藤 充 (自民)

副議長 清波 貞子 (公明)

平成26年12月26日現在

会派略称	議席番号	氏名	郵便番号	住所	電話番号
自民	1	田中 一吉	144-0051	大田区西蒲田六丁目10番3号	3736-3234
	2	(欠番)			
自民	3	松原 秀典	146-0082	大田区池上七丁目19番22号	3753-1465
自民	4	高瀬 三徳	143-0026	大田区西馬込二丁目31番3号	3777-1941
自民	5	安藤 充	144-0043	大田区羽田三丁目1番2号	3744-7038
自民	6	岸田 哲治	145-0062	大田区北千束一丁目13番3号	3718-0987
自民	7	大森 昭彦	144-0031	大田区東蒲田一丁目12番16号	3738-4991
自民	8	松原茂登樹	144-0034	大田区西糺谷二丁目30番17号	3741-6683
自民	9	伊藤 和弘	143-0016	大田区大森北一丁目14番4号	3768-7068
自民	10	塩野目正樹	143-0015	大田区大森西五丁目10番7号	3766-5639
自民	11	押見 隆太	146-0091	大田区鶉の木二丁目41番2-503号	3750-0202
自民	12	鈴木 隆之	146-0085	大田区久が原五丁目17番27号	5700-5765
自民	13	海老澤圭介	146-0081	大田区仲池上一丁目10番2号	6410-5282
自民	14	伊佐治 剛	144-0045	大田区南六郷一丁目32番13-405号	6424-8243
自民	15	深川 幹祐	143-0024	大田区中央六丁目18番7-101号	3751-9748
自民	16	長野 元祐	145-0073	大田区北嶺町22番2号	3727-3510

会派 略称	議 席 番 号	氏 名	郵便番号	住 所	電話番号
公 明	17	飯田 茂	145-0066	大田区南雪谷二丁目9番15号	3720-5389
公 明	18	富田 俊一	144-0033	大田区東糀谷一丁目12番20号	3742-3190
公 明	19	清波 貞子	144-0051	大田区西蒲田三丁目21番3号	3753-3945
公 明	20	松本 洋之	144-0051	大田区西蒲田七丁目48番1-702号	3730-5390
公 明	21	丸山 かよ	143-0015	大田区大森西七丁目2番3号	3761-1424
公 明	22	岡元 由美	143-0023	大田区山王一丁目41番5-401号	6909-9486
公 明	23	勝亦 聡	144-0052	大田区蒲田二丁目9番14号	3737-2763
公 明	24	広川恵美子	146-0093	大田区矢口一丁目21番14号	5482-1559
公 明	25	秋成 靖	144-0035	大田区南蒲田三丁目16番11号	5736-4496
公 明	26	玉川 英俊	145-0062	大田区北千束一丁目64番2号	3725-8534
公 明	27	田村 英樹	144-0045	大田区南六郷一丁目15番18号	3739-3123
公 明	28	大橋 武司	143-0015	大田区大森西二丁目25番5-505号	3765-8783
民 主	29	山崎 勝広	144-0046	大田区東六郷三丁目22番10号	3735-2585
民 主	30	黒川 仁	146-0082	大田区池上六丁目2番8-401号	6712-0775
民 主	31	森 愛	144-0053	大田区蒲田本町一丁目3番9号	3737-2080
民 主	32	津田 智紀	144-0034	大田区西糀谷一丁目19番17号 白濱ビル1階1号室	3754-7073
民 主	33	馬橋 靖世	145-0065	大田区東雪谷二丁目34番5-303号	3729-6652
民 主	34	沼田 秀弘	144-0043	大田区羽田六丁目31番7-401号	3742-0802
無所属	35	荒木 秀樹	143-0023	大田区山王三丁目1番13号	3771-4719
緑	36	野呂 恵子	146-0093	大田区矢口一丁目20番2-101号	3758-2758
	37	(欠番)			
	38	(欠番)			
ネット	39	北澤 潤子	146-0082	大田区池上二丁目12番1号	6424-7561
	40	(欠番)			
改革民主	41	岡 高志	145-0061	大田区石川町二丁目16番8-302号	6315-6209
共 産	42	福井 亮二	146-0081	大田区仲池上二丁目15番18号	3755-4145
共 産	43	佐藤 伸	143-0016	大田区大森北三丁目26番7号	3298-6362
共 産	44	清水 菊美	144-0033	大田区東糀谷一丁目13番2-501号	3745-6371
共 産	45	黒沼 良光	144-0035	大田区南蒲田三丁目4番2号	3735-6467
共 産	46	金子 悦子	144-0056	大田区西六郷二丁目16番2号	5711-0350
共 産	47	菅谷 郁恵	143-0012	大田区大森東三丁目9番21号	3767-8581
共 産	48	和田 正子	146-0095	大田区多摩川二丁目24番62-2-209号	3759-6579
共 産	49	藤原 幸雄	144-0034	大田区西糀谷四丁目21番18号	3744-9952
共 産	50	大竹 辰治	146-0094	大田区東矢口三丁目11番19号	3736-4202

(2) 会議

①本会議

定例会の回数は、条例で年4回と定められており、2月、6月、9月、11月に招集される。その他、必要に応じて臨時会が開かれる。

②常任委員会

委員会の名称、定数及び所管は表のとおりである。委員の任期は1年である。

平成26年12月26日現在

名 称	委員定数	所 管
総務財政委員会	10人	区長政策室、計画財政部、総務部、会計管理室、選挙管理委員会及び監査委員に関すること並びに他の常任委員会に属しないこと
地域・産業委員会	10人 (現員9人)	地域力推進部、観光・国際都市部、区民部及び産業経済部に関すること
保健福祉委員会	10人 (現員9人)	福祉部及び保健所に関すること
都市・環境委員会	10人 (現員8人)	まちづくり推進部、都市基盤整備部、連続立体事業本部及び環境清掃部に関すること
こども文教委員会	10人	こども家庭部及び教育委員会に関すること

③議会運営委員会

所属議員が4人以上の会派から4人に1人の割合で選出された委員で構成される。ただし、3人会派についても委員1人を選出できるものとしている。任期は1年である。

平成26年12月26日現在

名 称	委員定数	調 査 事 件
議会運営委員会	13人 (現員9人)	1 議会の運営について 2 議会日程の調整について 3 会議規則・委員会条例等の取扱いについて 4 議長の諮問に関する事項について

④特別委員会

特に必要と認めた場合に議会の議決で設置され、委員の定数も議決で定められる。

平成26年5月26日まで

名 称	委員定数	調 査 事 件
スポーツ・観光推進 特 別 委 員 会	11人 (現員9人)	1 スポーツ資源の活用による地域活性化について 2 観光のまちづくりについて 3 国際都市の取組みについて
交通問題対策 特 別 委 員 会	11人 (現員10人)	1 京浜急行連続立体交差事業の推進について 2 交通網整備等に関する対策について 3 自転車対策及び交通安全について
羽田空港対策 特 別 委 員 会	12人	1 羽田空港の跡地利用について 2 羽田空港の空港機能について 3 羽田空港周辺及び臨海部（埋立地の帰属問題を除く）に関する事業について 4 羽田空港にかかわる京急線加算運賃について
防災・安全対策 特 別 委 員 会	12人	1 防災対策について 2 危機管理対策について 3 地域防犯対策について
予算特別委員会 (設置期間) 26. 2. 27～3. 26	議長を除く 全 議 員	1 次年度各会計予算について

平成26年5月26日から12月26日現在

名 称	委員定数	調 査 事 件
スポーツ・観光推進 特 別 委 員 会	11人 (現員9人)	1 スポーツ資源の活用による地域活性化について 2 観光のまちづくりについて 3 国際都市の取組みについて 4 東京オリンピック・パラリンピックについて (平成26年9月12日から)
交通問題対策 特 別 委 員 会	11人 (現員10人)	1 京浜急行連続立体交差事業の推進について 2 交通網整備等に関する対策について 3 自転車対策及び交通安全について
羽田空港対策 特 別 委 員 会	12人 (現員11人)	1 羽田空港の跡地利用について 2 羽田空港の空港機能について 3 羽田空港周辺及び臨海部（埋立地の帰属問題を除く）に関する事業について 4 羽田空港にかかわる京急線加算運賃について
防災・安全対策 特 別 委 員 会	12人	1 防災対策について 2 危機管理対策について 3 地域防犯対策について
決算特別委員会 (設置期間) 26. 9. 12～10. 9	議長及び議員選出 監査委員を除く 全議員	1 前年度各会計決算について

⑤委員会所属議員名簿

平成26年5月26日まで

名 称		委 員 長	副委員長	委 員
常任委員会	総務財政 委員会 (定数10人)	岸田 哲治	勝亦 聡	松原 秀典 安藤 充 松原茂登樹 松本 洋之 ※山崎 勝広 森 愛 清水 菊美 ※大竹 辰治
	地域・産業 委員会 (定数10人)	清波 貞子	海老澤圭介	大森 昭彦 富田 俊一 広川恵美子 岡 高志 荒木 秀樹 沼田 秀弘 ※黒沼 良光 (欠員)
	保健福祉 委員会 (定数10人)	塩野目正樹	福井 亮二	田中 一吉 高瀬 三徳 伊藤 和弘 ※飯田 茂 大橋 武司 ※津田 智紀 和田 正子 (欠員)
	都市・環境 委員会 (定数10人)	岡元 由美	深川 幹祐	押見 隆太 秋成 靖 玉川 英俊 ※黒川 仁 北澤 潤子 金子 悦子 ※藤原 幸雄 (欠員)
	こども文教 委員会 (定数10人)	鈴木 隆之	馬橋 靖世	水井 達興 伊佐治 剛 長野 元祐 5月25日逝去 ※丸山 かよ 田村 英樹 野呂 恵子 佐藤 伸 ※菅谷 郁恵
議会運営委員会 (定数13人)		安藤 充	広川恵美子	田中 一吉 大森 昭彦 松原茂登樹 松本 洋之 勝亦 聡 津田 智紀 福井 亮二 大竹 辰治
特別委員会	スポーツ・観光推進 特別委員会 (定数11人)	飯田 茂	岡 高志	岸田 哲治 松原茂登樹 ※押見 隆太 広川恵美子 津田 智紀 ※金子 悦子 菅谷 郁恵 (欠員2)
	交通問題対策 特別委員会 (定数11人)	佐藤 伸	玉川 英俊	鈴木 隆之 海老澤圭介 ※伊佐治 剛 勝亦 聡 ※森 愛 沼田 秀弘 和田 正子 大竹 辰治 (欠員)
	羽田空港対策 特別委員会 (定数12人)	田中 一吉	松本 洋之	松原 秀典 安藤 充 深川 幹祐 清波 貞子 田村 英樹 ※黒川 仁 野呂 恵子 北澤 潤子 ※黒沼 良光 藤原 幸雄
	防災・安全対策 特別委員会 (定数12人)	山崎 勝広	長野 元祐	水井 達興 伊藤 和弘 塩野目正樹 5月25日逝去 ※岡元 由美 秋成 靖 大橋 武司 馬橋 靖世 荒木 秀樹 福井 亮二 ※清水 菊美

- 1 氏名順は議席番号順
- 2 氏名の前の※印は理事

平成26年5月26日から6月2日まで

名 称		委 員 長	副委員長	委 員			
常 任 委 員 会	総務財政 委員会 (定数10人)	松原茂登樹	大橋 武司	高瀬 三徳 富田 俊一 黒沼 良光	塩野目正樹 山崎 勝広 和田 正子	鈴木 隆之 森 愛	
	地域・産業 委員会 (定数10人)	松本 洋之	長野 元祐	岸田 哲治 沼田 秀弘 大竹 辰治	清波 貞子 荒木 秀樹 (欠員)	田村 英樹 佐藤 伸	
	保健福祉 委員会 (定数10人)	松原 秀典	福井 亮二	押見 隆太 秋成 靖 清水 菊美	伊佐治 剛 津田 智紀 (欠員)	勝亦 聡 野呂 恵子	
	都市・環境 委員会 (定数10人)	丸山 かよ	大森 昭彦	伊藤 和弘 馬橋 靖世	飯田 茂 岡 高志	広川恵美子 金子 悦子	(欠員2)
	こども文教 委員会 (定数10人)	海老澤圭介	黒川 仁	田中 一吉 岡元 由美 菅谷 郁恵	安藤 充 玉川 英俊 藤原 幸雄	深川 幹祐 北澤 潤子	
議会運営委員会 (定数13人)		伊藤 和弘	玉川 英俊	松原 秀典 富田 俊一 菅谷 郁恵	塩野目正樹 丸山 かよ 和田 正子	鈴木 隆之 津田 智紀	
特 別 委 員 会	スポーツ・観光推進 特別委員会 (定数11人)	馬橋 靖世	勝亦 聡	伊藤 和弘 秋成 靖 菅谷 郁恵	海老澤圭介 黒川 仁 (欠員2)	長野 元祐 福井 亮二	
	交通問題対策 特別委員会 (定数11人)	清水 菊美	田村 英樹	松原 秀典 岡元 由美 金子 悦子	大森 昭彦 森 愛 和田 正子	松原茂登樹 岡 高志 (欠員)	
	羽田空港対策 特別委員会 (定数12人)	富田 俊一	伊佐治 剛	塩野目正樹 大橋 武司 北澤 潤子	鈴木 隆之 津田 智紀 黒沼 良光	広川恵美子 野呂 恵子 大竹 辰治	(欠員)
	防災・安全対策 特別委員会 (定数12人)	押見 隆太	沼田 秀弘	田中 一吉 松本 洋之 山崎 勝広 藤原 幸雄	高瀬 三徳 丸山 かよ 荒木 秀樹	深川 幹祐 玉川 英俊 佐藤 伸	

1 氏名順は議席番号順

平成26年6月2日から12月26日現在

名 称		委 員 長	副委員長	委 員
常 任 委 員 会	総務財政 委員会 (定数10人)	松原茂登樹	大橋 武司	高瀬 三徳 塩野目正樹 鈴木 隆之 富田 俊一 ※山崎 勝広 森 愛 ※黒沼 良光 和田 正子
	地域・産業 委員会 (定数10人)	松本 洋之	長野 元祐	岸田 哲治 清波 貞子 田村 英樹 ※沼田 秀弘 荒木 秀樹 ※佐藤 伸 大竹 辰治 (欠員)
	保健福祉 委員会 (定数10人)	松原 秀典	福井 亮二	押見 隆太 伊佐治 剛 ※勝亦 聡 秋成 靖 ※津田 智紀 野呂 恵子 清水 菊美 (欠員)
	都市・環境 委員会 (定数10人)	丸山 かよ	大森 昭彦	伊藤 和弘 飯田 茂 広川恵美子 ※馬橋 靖世 岡 高志 ※金子 悦子 (欠員2)
	こども文教 委員会 (定数10人)	海老澤圭介	黒川 仁	田中 一吉 安藤 充 深川 幹祐 ※岡元 由美 玉川 英俊 北澤 潤子 ※菅谷 郁恵 藤原 幸雄
議会運営委員会 (定数13人)		伊藤 和弘	玉川 英俊	塩野目正樹 鈴木 隆之 富田 俊一 丸山 かよ 津田 智紀 菅谷 郁恵 和田 正子
特 別 委 員 会	スポーツ・観光推進 特別委員会 (定数11人)	馬橋 靖世	勝亦 聡	伊藤 和弘 海老澤圭介 ※長野 元祐 秋成 靖 黒川 仁 ※福井 亮二 菅谷 郁恵 (欠員2)
	交通問題対策 特別委員会 (定数11人)	清水 菊美	田村 英樹	※松原 秀典 大森 昭彦 松原茂登樹 岡元 由美 ※森 愛 岡 高志 金子 悦子 和田 正子 (欠員)
	羽田空港対策 特別委員会 (定数12人)	富田 俊一	伊佐治 剛	塩野目正樹 鈴木 隆之 広川恵美子 大橋 武司 ※津田 智紀 野呂 恵子 北澤 潤子 黒沼 良光 ※大竹 辰治 (欠員)
	防災・安全対策 特別委員会 (定数12人)	押見 隆太	沼田 秀弘	田中 一吉 高瀬 三徳 深川 幹祐 ※松本 洋之 丸山 かよ 玉川 英俊 山崎 勝広 荒木 秀樹 佐藤 伸 ※藤原 幸雄

- 1 氏名順は議席番号順
- 2 氏名の前の※印は理事
- 3 理事選任日…常任委員会 (26. 6. 13)、特別委員会 (26. 6. 18)

名 称		委 員 長	副委員長	委 員
特 別 委 員 会	予算特別委員会 (定数46人) 設置期間 26. 2. 27～3. 26	鈴木 隆之	大橋 武司 黒沼 良光	議長を除く全議員 (委員名は省略)
	決算特別委員会 (定数43人) 設置期間 26. 9. 12～10. 9	大森 昭彦	広川恵美子 菅谷 郁恵	議長及び議員選出監査委員を除く 全議員 (委員名は省略)

2 議会活動

(1) 本会議

① 定例会

定例会	期 間	会期	開催日数
第1回	2月20日～ 3月26日	35日	5日
第2回	6月11日～ 6月20日	10日	3日
第3回	9月11日～10月 9日	29日	4日
第4回	11月27日～12月 8日	12日	3日

② 臨時会

臨時会	期 間	会期	開催日数
第1回	5月26日	1日	1日

(2) 委員会開催回数

名称		月												計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
常任委員会	総務財政	1	2	2	1	3	2	1	1	3	1	2	2	21
	地域・産業	1	2	2	1	2	2	1	1	3	1	2	2	20
	保健福祉	1	2	3	1	2	2	1	1	3	2	1	2	21
	都市・環境	1	2	2	1	2	2	1	1	3	1	1	2	19
	こども文教	1	2	2	1	2	2	1	1	3	1	2	2	20
	小 計	5	10	11	5	11	10	5	5	15	6	8	10	101
議会運営委員会		0	3	4	0	5	4	0	0	5	1	3	2	27
特別委員会	スポーツ・観光推進	1	0	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	13
	交通問題対策	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	13
	羽田空港対策	1	0	3	1	2	1	1	1	1	2	1	1	15
	防災・安全対策	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	2	15
	予 算	0	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	決 算	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	8
	小 計	4	3	15	5	9	4	4	4	8	9	4	5	74
合 計		9	16	30	10	25	18	9	9	28	16	15	17	202

(3) その他の会議開催回数

会議		月												計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
合同委員長会		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
合 計		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1

(4) 種類別議決件数

①議案、事件

種 別	件数	種 別	件数
条例	58	答申	9
規則	1	報告（承認を必要とするもの）	0
予算	17	協議	1
決算	4	指定管理者の指定	2
契約	3	購入	1
財産	1	損害賠償額の決定	1
負担付寄付、贈与の受領	0	事務の委託、受託	0
意見の陳述	0	新たに生じた土地の確認	0
訴えの提起、和解	3	住居表示の方法	0
特別区道路線の認定、廃止	4	町区域の設定、廃止、変更	0
区有通路の設置、廃止	1	決議、意見書の提出	9
公の施設の廃止	1	予算に対する付帯決議	0
土地・建物の取得、処分	3	議員提出事件（除中間報告）	27
同意	3	合 計	149

②選挙

種 別	件数
選挙	2

③報告、事件

種 別	件数
報告（報告のみのもの）	30
議員提出事件（中間報告）	4

④請願・陳情

結 果	請 願	陳 情
採 択	0	6
不 採 択	5	35
取 下 げ	0	4
審議未了	0	0
継 続	1	98
合 計	6	143

(5) 議決事項一覧表

①区長提出議案 (92件)

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第1回定例会	1	平成26年度大田区一般会計予算	26. 3. 26	原案可決	共産、緑、ネット	予算特別
	2	平成26年度大田区国民健康保険事業特別会計予算	26. 3. 26	原案可決	共産、緑、ネット、改革民主	予算特別
	3	平成26年度大田区後期高齢者医療特別会計予算	26. 3. 26	原案可決	共産、緑	予算特別
	4	平成26年度大田区介護保険特別会計予算	26. 3. 26	原案可決	共産、緑	予算特別
	5	平成25年度大田区一般会計補正予算(第6次)	26. 3. 7	原案可決	共産、ネット	総務財政
	6	平成25年度大田区国民健康保険事業特別会計補正予算(第2次)	26. 3. 7	原案可決	共産、ネット	総務財政
	7	平成25年度大田区後期高齢者医療特別会計補正予算(第2次)	26. 3. 7	原案可決	共産	総務財政
	8	平成25年度大田区介護保険特別会計補正予算(第3次)	26. 3. 7	原案可決	共産	総務財政
	9	大田区組織条例の一部を改正する条例	26. 3. 7	原案可決	共産、緑、ネット	総務財政
	10	大田区外部監査契約に基づく監査に関する条例の一部を改正する条例	26. 3. 7	原案可決	ネット	総務財政
	11	大田区手数料条例の一部を改正する条例	26. 3. 7	原案可決	共産、緑、ネット	総務財政
	12	大田区中小企業融資基金条例の一部を改正する条例	26. 3. 7	原案可決	共産、緑	地域・産業
	13	大田区中小企業融資あつせん審査会条例を廃止する条例	26. 3. 7	原案可決	共産、緑	地域・産業
	14	大田区中小企業勤労者生活資金融資基金条例を廃止する条例	26. 3. 7	原案可決	共産	地域・産業
	15	大田区立特別養護老人ホーム条例の一部を改正する条例	26. 3. 7	原案可決	共産	保健福祉
	16	大田区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	26. 3. 7	原案可決	共産	保健福祉
	17	大田区食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準に関する条例の一部を改正する条例	26. 3. 7	原案可決		保健福祉

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第1回定例会	18	大田区公害健康被害認定審査会条例の一部を改正する条例	26. 3. 7	原案可決		保健福祉
	19	大田区特別区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	26. 3. 7	原案可決		都市・環境
	20	大田区立保育園条例の一部を改正する条例	26. 3. 7	原案可決	共産、緑、ネット	こども文教
	21	大田区立学校校外施設設置条例の一部を改正する条例	26. 3. 7	原案可決	共産、緑、ネット	こども文教
	22	大田区青少年問題協議会条例の一部を改正する条例	26. 3. 7	原案可決		こども文教
	23	大田区総合体育館条例の一部を改正する条例	26. 3. 7	原案可決		こども文教
	24	土地の取得について	26. 3. 7	原案可決		総務財政
	25	区分所有建物の取得について	26. 3. 7	原案可決	共産	総務財政
	26	財産の無償譲渡について	26. 3. 7	原案可決	共産	総務財政
	27	大田区立嶺町小学校校舎改築工事（Ⅱ期）請負契約について	26. 3. 7	原案可決		総務財政
	28	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約に関する協議について	26. 3. 7	同意	共産、緑	地域・産業
	29	特別区道路線の認定について	26. 3. 7	原案可決		都市・環境
	30	大田区職員定数条例の一部を改正する条例	26. 3. 7	原案可決	共産、緑、ネット	総務財政
	31	大田区国民健康保険条例の一部を改正する条例	26. 3. 7	原案可決	共産、緑、ネット、改革民主	地域・産業
32	大田区公共の場所における客引き客待ち行為等の防止に関する条例	26. 3. 7	原案可決	緑、ネット	防災・安全 対策特別	
第1回臨時会	33	平成26年度大田区一般会計補正予算（第1次）	26. 5. 26	原案可決		総務財政
第2回定例会	34	平成26年度大田区一般会計補正予算（第2次）	26. 6. 20	原案可決		総務財政
	35	大田区積立基金条例の一部を改正する条例	26. 6. 20	原案可決		総務財政
	36	大田区休養村とうぶ条例の一部を改正する条例	26. 6. 20	原案可決		地域・産業
	37	大田区特別出張所設置条例の一部を改正する条例	26. 6. 20	原案可決		地域・産業
	38	大田区特別出張所付属施設条例の一部を改正する条例	26. 6. 20	原案可決		地域・産業

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第2回定例会	39	大田区立特別養護老人ホーム条例の一部を改正する条例	26. 6. 20	原案可決		保健福祉
	40	大田区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	26. 6. 20	原案可決		保健福祉
	41	大田区立障がい者総合サポートセンター条例	26. 6. 20	原案可決		保健福祉
	42	大田区理容師法施行条例の一部を改正する条例	26. 6. 20	原案可決	改革民主	保健福祉
	43	大田区美容師法施行条例の一部を改正する条例	26. 6. 20	原案可決	改革民主	保健福祉
	44	大田区営住宅条例の一部を改正する条例	26. 6. 20	原案可決		都市・環境
	45	大田区高齢者アパート条例の一部を改正する条例	26. 6. 20	原案可決		都市・環境
	46	大田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	26. 6. 20	原案可決		こども文教
	47	京急連続立体関連側道整備に伴う大田区大森西三丁目付近枝線工事(下水道)請負契約について	26. 6. 20	原案可決		総務財政
	48	可搬消防ポンプ(D-1級)の購入について	26. 6. 20	原案可決		総務財政
	49	特別区道路線の認定について	26. 6. 20	原案可決		都市・環境
	50	大田区区有通路の設置について	26. 6. 20	原案可決		都市・環境
	51	使用料等の支払請求に関する民事訴訟の提起について	26. 6. 20	原案可決		都市・環境
	52	区の義務に属する損害賠償の額の決定について	26. 6. 20	原案可決		都市・環境
第3回定例会	53	平成25年度大田区一般会計歳入歳出決算	26. 10. 9	認定	共産、緑、ネット、改革民主	決算特別
	54	平成25年度大田区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	26. 10. 9	認定	共産、緑	決算特別
	55	平成25年度大田区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	26. 10. 9	認定	共産、緑	決算特別
	56	平成25年度大田区介護保険特別会計歳入歳出決算	26. 10. 9	認定	共産	決算特別
	57	平成26年度大田区一般会計補正予算(第3次)	26. 9. 25	原案可決	共産、緑	総務財政

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第3回 定例会	58	平成26年度大田区国民健康保険事業特別会計補正予算(第1次)	26. 9. 25	原案可決	共産、緑	総務財政
	59	平成26年度大田区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1次)	26. 9. 25	原案可決		総務財政
	60	平成26年度大田区介護保険特別会計補正予算(第1次)	26. 9. 25	原案可決		総務財政
	61	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	26. 9. 25	原案可決		総務財政
	62	大田区手数料条例の一部を改正する条例	26. 9. 25	原案可決		総務財政
	63	大田区特別区税条例の一部を改正する条例	26. 9. 25	原案可決	共産、緑、ネット	地域・産業
	64	大田区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	26. 9. 25	原案可決		こども文教
	65	大田区学童保育の実施等に関する条例の一部を改正する条例	26. 9. 25	原案可決		こども文教
	66	大田区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	26. 9. 25	原案可決	共産、緑、ネット	こども文教
	67	大田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	26. 9. 25	原案可決	共産、緑、ネット	こども文教
	68	大田区保育の実施等に関する条例の一部を改正する条例	26. 9. 25	原案可決	共産	こども文教
	69	大田区立心身障害児通所施設条例の一部を改正する条例	26. 9. 25	原案可決		こども文教
	70	区分所有建物の取得について	26. 9. 25	原案可決	共産、改革民主	総務財政
	71	特別区道路線の認定について	26. 9. 25	原案可決		都市・環境
72	建物明渡し等の請求に関する民事訴訟の提起について	26. 9. 25	原案可決		都市・環境	
73	区民住宅使用料等の支払請求に関する民事訴訟の提起について	26. 9. 25	原案可決		都市・環境	
第4回 定例会	74	大田区教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例	26. 12. 8	原案可決	緑、ネット	総務財政
	75	大田区立障害者就労支援センター条例を廃止する条例	26. 12. 8	原案可決	共産	保健福祉
	76	大田区立新蒲田福祉センター条例の一部を改正する条例	26. 12. 8	原案可決		保健福祉

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第4回定例会	77	大田区立上池台障害者福祉会館条例の一部を改正する条例	26.12.8	原案可決		保健福祉
	78	大田区営住宅条例の一部を改正する条例	26.12.8	原案可決		都市・環境
	79	大田区公衆便所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	26.12.8	原案可決		都市・環境
	80	大田区立六郷保育園及び大田区立六郷図書館改築工事(第I期)請負契約について	26.12.8	原案可決		総務財政
	81	大田区立障害者福祉施設の指定管理者の指定について	26.12.8	原案可決	共産	保健福祉
	82	特別区道路線の認定について	26.12.8	原案可決		都市・環境
	83	大田区立南六郷三丁目公園の廃止について	26.12.8	原案可決		都市・環境
	84	大田区立図書館の指定管理者の指定について	26.12.8	原案可決	共産、緑、ネット	こども文教
	85	平成26年度大田区一般会計補正予算(第4次)	26.12.8	原案可決		総務財政
	86	平成26年度大田区国民健康保険事業特別会計補正予算(第2次)	26.12.8	原案可決		総務財政
	87	平成26年度大田区介護保険特別会計補正予算(第2次)	26.12.8	原案可決		総務財政
	88	大田区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	26.11.28	原案可決	緑、ネット	総務財政
	89	大田区監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	26.11.28	原案可決	緑、ネット	総務財政
	90	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	26.11.28	原案可決		総務財政
	91	大田区教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	26.11.28	原案可決	緑、ネット	総務財政
	92	大田区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	26.11.28	原案可決	緑、ネット、改革民主	総務財政

②議員提出議案（10件）

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第1回定例会	1	大田区ぬくもりある手当の支給に関する条例	26. 3. 26	否決	自民、公明、民主、無所属、みんな、改革民主 (棄権：緑、ネット)	保健福祉
	2	大田区認証保育所保育料の助成に関する条例	26. 3. 26	否決	自民、公明、民主、無所属、緑、みんな、改革民主	こども文教
第2回定例会	3	大田区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	26. 6. 20	否決	自民、公明、民主、改革民主	総務財政
	4	集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書	26. 6. 12	否決	自民、公明、民主 ⁴	なし
第3回定例会	5	大田区高齢者介護支援手当条例	26. 9. 25	否決	自民、公明、民主、無所属、緑、ネット、改革民主	保健福祉
	6	大田区学校給食費助成条例	26. 9. 25	否決	自民、公明、民主、無所属、緑、ネット、改革民主	こども文教
	7	地方税財源の拡充に関する意見書	26. 10. 9	原案可決	共産	なし
第4回定例会	8	大田区まちなか商店リニューアル助成条例	26. 12. 8	否決	自民、公明、民主、緑、ネット、改革民主	地域・産業
	9	大田区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	26. 12. 8	否決	自民、公明、民主、無所属、緑、ネット、改革民主	こども文教
	10	「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	26. 12. 8	原案可決		なし

③委員会提出議案（8件）

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	提出委員会
第1回定例会	1	新空港線早期整備着手に関する意見書	26. 3. 7	原案可決	共産 ⁸ 、ネット、改革民主 (棄権：共産 ¹)	交通問題 対策特別
	2	大田区議会委員会条例の一部を改正する条例	26. 3. 26	原案可決		議会運営
	3	ウイルス性肝炎患者に対する迅速な救済及び特段の措置を求める意見書	26. 3. 26	原案可決		保健福祉

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	提出委員会
第1回臨時会	4	大田区議会会議規則の一部を改正する規則	26. 5. 26	原案可決		議会運営
第2回定例会	5	手話言語法制定を求める意見書	26. 6. 20	原案可決		保健福祉
第3回定例会	6	固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書	26. 9. 25	原案可決		地域・産業
	7	羽田空港における騒音対策とアクセスの強化を求める意見書	26. 10. 9	原案可決		羽田空港対策特別
第4回定例会	8	エボラ出血熱等感染症対策の強化を求める意見書	26. 12. 8	原案可決		保健福祉

④議員提出事件（31件）

会議名	件名	議決年月日	備考
第1回定例会	会期の決定	26. 2. 20	可決
	予算特別委員会の設置	26. 2. 27	可決
	予算特別委員選任	26. 2. 27	選任
	友好交流5周年記念親善訪問に伴う議員の派遣について	26. 3. 7	可決
	第1号議案 平成26年度大田区一般会計予算の編成替えを求める動議	26. 3. 26	否決
	委員会継続審査及び調査要求	26. 3. 26	可決
第1回臨時会	議席の一部変更について	26. 5. 26	可決
	会期の決定	26. 5. 26	可決
	スポーツ・観光推進特別委員会中間報告	26. 5. 26	報告
	交通問題対策特別委員会中間報告	26. 5. 26	報告
	羽田空港対策特別委員会中間報告	26. 5. 26	報告
	防災・安全対策特別委員会中間報告	26. 5. 26	報告
	議長辞職許可について	26. 5. 26	許可
	副議長辞職許可について	26. 5. 26	許可
	常任委員及び議会運営委員選任	26. 5. 26	選任
	スポーツ・観光推進特別委員選任	26. 5. 26	選任
	交通問題対策特別委員選任	26. 5. 26	選任
	羽田空港対策特別委員選任	26. 5. 26	選任
防災・安全対策特別委員選任	26. 5. 26	選任	
第2回定例会	会期の決定	26. 6. 11	可決
	秋田県美郷町親善訪問に伴う議員の派遣について	26. 6. 12	可決
	ICT化先進議会視察に伴う議員の派遣について	26. 6. 20	可決
	委員会継続審査及び調査要求	26. 6. 20	可決

会議名	件名	議決 年月日	備考
第3回 定例会	会期の決定	26. 9. 11	可決
	スポーツ・観光推進特別委員会調査事件追加付託に関する動議	26. 9. 12	可決
	決算特別委員会の設置	26. 9. 12	可決
	決算特別委員選任	26. 9. 12	選任
	親善訪問調査に伴う議員の派遣について	26. 9. 12	可決
	委員会継続審査及び調査要求	26. 10. 9	可決
第4回 定例会	会期の決定	26. 11. 27	可決
	委員会継続審査及び調査要求	26. 12. 8	可決

⑤選挙（2件）

会議名	件名	議決 年月日	備考
第1回 臨時会	議長選挙	26. 5. 26	安藤 充 議員 当選
	副議長選挙	26. 5. 26	清波 貞子 議員 当選

⑥同意（3件）

会議名	件名	議決 年月日	備考
第1回 臨時会	議員選出監査委員	26. 5. 26	岸田 哲治 議員 同意
	議員選出監査委員	26. 5. 26	飯田 茂 議員 同意
第3回 定例会	教育委員会委員	26. 10. 9	鈴木 清子 同意

⑦人権擁護委員候補者の推薦（9件）

会議名	件名	議決 年月日	備考
第1回 定例会	人権擁護委員候補者の推薦について	26. 3. 26	小泉 顕宏（再任）
	人権擁護委員候補者の推薦について	26. 3. 26	額田 光雄（再任）
	人権擁護委員候補者の推薦について	26. 3. 26	石垣 晴子（再任） （上記の区長推薦候補者のと おりで異議なし）
第2回 定例会	人権擁護委員候補者の推薦について	26. 6. 20	齊藤 與志夫（新任） （上記の区長推薦候補者のと おりで異議なし）

会議名	件名	議決 年月日	備考
第3回 定例会	人権擁護委員候補者の推薦について	26. 10. 9	皆川 美智子（再任）
	人権擁護委員候補者の推薦について	26. 10. 9	峯岸 順子（再任）
	人権擁護委員候補者の推薦について	26. 10. 9	上松 由紀子（再任）
	人権擁護委員候補者の推薦について	26. 10. 9	樋渡 俊一（再任）
	人権擁護委員候補者の推薦について	26. 10. 9	尾崎 俊之（再任） （上記の区長推薦候補者のと おりで異議なし）

⑧報告（30件）

会議名	番号	件名	議決(報告) 年月日	議決 内容	反対 会派	付託 委員会
第1回 定例会	1	民事訴訟の提起に係る専決処分の報告 について	26. 2. 27	報告	-	-
	2	民事訴訟の提起に係る専決処分の報告 について	26. 2. 27	報告	-	-
	3	補助328号整備その4工事（弾正橋架替 工事）請負契約の専決処分の報告につ いて	26. 2. 27	報告	-	-
	4	仮称大田区仲六郷二丁目複合施設新築 工事請負契約の専決処分の報告につ いて	26. 2. 27	報告	-	-
	5	大田区立蓮沼中学校外壁改修その他工 事請負契約の専決処分の報告につ いて	26. 2. 27	報告	-	-
	6	仮称大田区仲六郷二丁目複合施設新築 電気設備工事請負契約の専決処分の報 告につ いて	26. 2. 27	報告	-	-
	7	大田区立嶺町小学校校舎取りこわし工 事請負契約の専決処分の報告につ いて	26. 2. 27	報告	-	-
第1回 臨時会	8	区の義務に属する損害賠償額決定に係 る専決処分の報告につ いて	26. 5. 26	報告	-	-
	9	大田区西糞谷四丁目付近管渠改良工事 （下水道）請負契約の専決処分の報告 につ いて	26. 5. 26	報告	-	-
	10	大田区田園調布一、二丁目付近枝線工 事（下水道）請負契約の専決処分の報 告につ いて	26. 5. 26	報告	-	-
	11	大田区仲六郷一丁目付近管渠改良工事 （下水道）請負契約の専決処分の報告 につ いて	26. 5. 26	報告	-	-

会議名	番号	件名	議決(報告) 年月日	議決 内容	反対 会派	付託 委員会
第1回 臨時会	12	仮称大田区立障がい者総合サポートセンター新築工事請負契約の専決処分の報告について	26. 5. 26	報告	-	-
	13	大田区立嶺町小学校校舎改築工事(Ⅱ期) 請負契約の専決処分の報告について	26. 5. 26	報告	-	-
	14	大田区大森地域庁舎大規模改修工事請負契約の専決処分の報告について	26. 5. 26	報告	-	-
	15	大田区大森地域庁舎大規模改修機械設備工事請負契約の専決処分の報告について	26. 5. 26	報告	-	-
	16	大田区大森地域庁舎大規模改修電気設備工事請負契約の専決処分の報告について	26. 5. 26	報告	-	-
	17	大田区新井宿特別出張所改築工事請負契約の専決処分の報告について	26. 5. 26	報告	-	-
第2回 定例会	18	平成25年度大田区繰越明許費繰越計算書	26. 6. 12	報告	-	-
	19	大田区土地開発公社の経営状況に関する書類の提出について	26. 6. 12	報告	-	-
	20	公益財団法人大田区文化振興協会の経営状況に関する書類の提出について	26. 6. 12	報告	-	-
	21	公益財団法人大田区産業振興協会の経営状況に関する書類の提出について	26. 6. 12	報告	-	-
	22	蒲田開発事業株式会社の経営状況に関する書類の提出について	26. 6. 12	報告	-	-
	23	公益財団法人大田区体育協会の経営状況に関する書類の提出について	26. 6. 12	報告	-	-
第3回 定例会	24	平成25年度決算に基づく健全化判断比率の状況について	26. 9. 12	報告	-	-
	25	区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分の報告について	26. 9. 12	報告	-	-
	26	大田区大森地域庁舎大規模改修電気設備工事請負契約の専決処分の報告について	26. 9. 12	報告	-	-
第4回 定例会	27	区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分の報告について	26. 11. 28	報告	-	-
	28	大田区新井宿特別出張所改築工事請負契約の専決処分の報告について	26. 11. 28	報告	-	-

会議名	番号	件名	議決(報告) 年 月 日	議決 内容	反対 会派	付 託 委員会
第4回 定例会	29	民事訴訟の提起に係る専決処分の報告 について	26.11.28	報告	-	-
	30	民事訴訟の提起に係る専決処分の報告 について	26.11.28	報告	-	-

(6) 定例会の質問事項（通告）

平成26年第1回定例会

質問者	質問事項
安藤 充 (自 民)	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成26年度予算編成に対する区長の思いについて 2 未来プラン10年について 3 公共施設について 4 新空港線・空港跡地について 5 総合防災力について 6 客引き・客待ちについて
松本 洋之 (公 明)	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成26年度予算について 2 自治体クラウドについて 3 地域包括ケアシステムについて 4 まちづくりについて
黒沼 良光 (共 産)	<ol style="list-style-type: none"> 1 安倍内閣の暴走から区民の命と暮らしを守ることにについて 2 区民のための「未来プラン」の提案について 3 区民の命と暮らしを守る予算への転換について 4 大田区の宝、中小企業振興について 5 介護制度を後退させず充実させることにについて
山崎 勝広 (民 主)	<ol style="list-style-type: none"> 1 空港跡地整備について 2 防災力強化について 3 建設業人手不足の影響について 4 待機児対策について 5 高齢者福祉施策について 6 交通網整備対策について
岡元 由美 (公 明)	<ol style="list-style-type: none"> 1 「花子とアン」の観光施策について 2 交通不便地域の対策について 3 発達障がい児・者の支援について
秋成 靖 (公 明)	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京オリンピック・パラリンピックのおもてなしについて 2 大田区総合体育館の安全な利用について
馬橋 靖世 (民 主)	<ol style="list-style-type: none"> 1 おおた未来プラン10年前期の振り返りにについて 2 おおた未来プラン10年後期の展望について
押見 隆太 (自 民)	<ol style="list-style-type: none"> 1 舛添都知事について 2 入札について 3 マイナンバー制度について 4 教育について
海老澤圭介 (自 民)	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京オリンピック・パラリンピックについて 2 大田区のスポーツ振興による地域・まちづくりについて 3 行政や民間協働によるスポーツを通じた人材育成について 4 スポーツツーリズムとスポーツコミッションについて
長野 元祐 (自 民)	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域振興政策と観光・産業政策について 2 芸術振興政策について 3 勝海舟資料館について
北澤 潤子 (ネ ッ ト)	<ol style="list-style-type: none"> 1 廃プラスチック焼却による大気汚染について 2 ゴミ収集のあり方、戸別収集の提案について 3 バイオマス発電の導入について 4 消費者教育推進法制定を受けて、学校教育の中での消費者教育について

質問者	質問事項
藤原 幸雄 (共 産)	1 防災対策は自治体の役割であることについて 2 大田区産業のまちづくり条例を生かし商・工業を守ることに ついて（プレミアム付商品券発行を） 3 京浜急行空港線の改善を求めることについて
野呂 恵子 (緑)	1 指定管理者制度について 2 子どもと若者支援について
沼田 秀弘 (みんな)	1 景観について

平成26年第2回定例会

質問者	質問事項
松原 秀典 (自 民)	1 国家戦略特区について 2 新空港線と道路網整備について 3 ものづくり支援について 4 福祉政策について 5 今後の公共施設整備について
丸山 かよ (公 明)	1 大田区平和都市宣言30周年平和事業について 2 おおた未来プラン10年（後期）について 3 国家戦略特区について 4 大田区の防火体制の強化について 5 待機児童対策について
佐藤 伸 (共 産)	1 平和憲法を擁護する大田区政の実現について 2 区民不在の国家戦略特区ではなく地域経済振興策強化について 3 区民の安心・安全第一の大田区について
津田 智紀 (民 主)	1 区内景況と産業について 2 防災対策について 3 待機児童対策について 4 教育について 5 区職員のメンタルヘルスチェックについて
玉川 英俊 (公 明)	1 公会計制度について 2 防災について 3 健康づくりについて 4 呑川のユスリカ対策について 5 待機児童対策について 6 ESD（持続発展教育）について
富田 俊一 (公 明)	1 今後の区政運営について 2 エネルギー対策について 3 安全安心のまちづくりについて 4 観光について 5 肺炎球菌ワクチン予防接種について
馬橋 靖世 (民 主)	1 子どもを守る環境作りについて

質 問 者	質 問 事 項
伊佐治 剛 (自 民)	1 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みについて 2 障害者の支援について 3 行財政改革について 4 福祉サービスの充実について
北澤 潤子 (ネ ッ ト)	1 大田区を支える人づくりと人を活かす仕組みづくりについて 2 区民協働のあり方について 3 社会教育・区民活動の情報周知について 4 区職員採用について
菅谷 郁恵 (共 産)	1 認可保育園待機児童ゼロの大田区について
大森 昭彦 (自 民)	1 空港跡地活用と神奈川口構想について 2 学校教育について 3 社会教育について
和田 正子 (共 産)	1 高齢者の実情にもとづいた介護保険制度について 2 区民の願いに応える蒲蒲線について 3 区民の命と健康を守る国民健康保険制度について
深川 幹祐 (自 民)	1 呑川水質浄化対策について 2 待機児対策について 3 観光施策の今後について 4 産業振興について 5 防災対策について
岡 高志 (改革民主)	1 教育にかかる諸課題について 2 インターネット投票の導入について 3 区職員制度にかかる諸課題について 4 まちづくりにかかる諸課題について
沼田 秀弘 (民 主)	1 産業施策について

平成26年第3回定例会

質 問 者	質 問 事 項
高瀬 三徳 (自 民)	1 松原区政7年半の成果について 2 地域力と国際都市の進展について 3 羽田空港を起点にした発展について 4 産業振興について 5 子育て世代への支援について 6 学童保育の校舎での展開について 7 高齢社会への対応について 8 障がい者総合サポートセンターについて 9 松原区長の今後の展望について

質 問 者	質 問 事 項
松本 洋之 (公 明)	1 平成25年度決算について 2 高齢者対策について 3 まちづくりと産業について 4 子育て支援について
大竹 辰治 (共 産)	1 区民の未来に責任を負う区政について 2 公共としての臨海斎場について 3 差押禁止債権の差押えの是正について
森 愛 (民 主)	1 まちづくりについて 2 福祉について 3 教育について 4 産業について
田村 英樹 (公 明)	1 区内情報の有効的な集積・発信について 2 区内の文化資源の活用について 3 防災関連について
大橋 武司 (公 明)	1 伊豆高原学園について 2 東京オリンピック・パラリンピックについて 3 障がい者緊急保護事業・緊急ショートステイについて 4 家族介護者支援ホームヘルプサービス事業について 5 路面下空洞調査について
山崎 勝広 (民 主)	1 まちづくりについて 2 医療・福祉について
北澤 潤子 (ネ ッ ト)	1 学校図書館の充実について 2 中・高生の居場所について
鈴木 隆之 (自 民)	1 スイス・ヴォー州との連携について 2 まちなみの維持について
海老澤圭介 (自 民)	1 大田区の水害対策について 2 魅力的な大田区づくりについて 3 ICT化推進と活用について 4 スポーツから考える国際都市おおたについて
押見 隆太 (自 民)	1 大田区財政の黒字化について 2 中小零細企業がさらに働きやすい・経営しやすい大田区を目指すことについて 3 こども子育て施策について 4 大田区全体に、地域力を活かした『フィールドミュージアム』を作ることについて 5 先進的なICT導入を行い、情報のオープンデータ化を目指すことについて
菅谷 郁恵 (共 産)	1 「子ども・子育て支援新制度」実施のもとで、保育の質と量の拡充について 2 障害者権利条約にもとづく実効性ある施策について
黒川 仁 (民 主)	1 環境について 2 スポーツについて

質 問 者	質 問 事 項
野呂 恵子 (緑)	1 福祉政策について 2 出前講座について

平成26年第4回定例会

質 問 者	質 問 事 項
伊藤 和弘 (自 民)	1 おおた未来プランについて 2 国際都市の観光施策と産業連携について 3 羽田空港を活用したまちづくりについて 4 空港臨海部交通ネットワークについて 5 地域医療について 6 障害者施策について 7 区内中小事業者の育成について 8 保育施策について
丸山 かよ (公 明)	1 決算から見た財政運営と今後の財政計画について 2 区立小中学校建替について 3 循環型社会と環境教育について 4 大田区高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画について 5 精神障がい者の福祉手当について 6 指定管理のあり方について
福井 亮二 (共 産)	1 失敗したアベノミクスから区民のくらしと営業を守る対策について 2 大型開発中止で区政の抜本的転換の新年度予算について 3 越年対策について 4 区民のいのちと健康を守る国民健康保険制度について 5 国際都市おおたにふさわしい平和への行動について
馬橋 靖世 (民 主)	1 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた臨海部整備について 2 国際都市としての観光まちづくりについて 3 青少年の健全な育成について
勝亦 聡 (公 明)	1 自転車の駐輪対策について 2 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての社会基盤整備について 3 防災対策について 4 区立小中学校のいじめ対策について 5 区営住宅の管理について
広川恵美子 (公 明)	1 大田区のリスクマネジメントについて 2 新空港線について 3 生活困窮者自立支援について
松原茂登樹 (自 民)	1 障がい者福祉について 2 地域防災について 3 自治会・町会活動の活性化と地域間連携について 4 羽田空港周辺地域について
長野 元祐 (自 民)	1 田園調布特別出張所建て替えについて 2 調布地区総合文化施設について 3 地域文化振興プラン改訂について 4 武道場の整備について

質 問 者	質 問 事 項
伊佐治 剛 (自 民)	1 地域包括ケア体制の充実について 2 障害者地域支援について 3 地域課題について 4 行財政改革について
津田 智紀 (民 主)	1 公契約条例について 2 保育所施策について
黒沼 良光 (共 産)	1 区内中小企業・商店の全数調査の分析にもとづいた中小企業発展について 2 サービス切り捨ての「医療・介護総合法」から区民を守る大田区の役割について 3 東京蒲田医療センターの「医師による分娩」の再開について
野呂 恵子 (緑)	1 中小企業振興について 2 まちづくりについて 3 教育について
岡 高志 (改革民主)	1 松原区長がすすめた大田区のみちづくりについて 2 まちを活性化させる文化イベントの開催について 3 マンション耐震改修への予算配分について 4 区立小・中学校体育館へのクーラー設置について 5 教育行政の諸課題について
森 愛 (民 主)	1 子ども達の豊かな放課後施策について

* 第1回定例会 会派名

(自 民) : 自由民主党大田区民連合 (緑) : 大田区議会緑の党
(公 明) : 大田区議会公明党 (み ん な) : 大田区議会みんなの党
(共 産) : 日本共産党大田区議団 (ネ ッ ト) : 大田・生活者ネットワーク
(民 主) : 大田区議会民主党 (改革民主) : 改革民主党
(無 所 属) : 無所属の会

* 第2回定例会～第4回定例会 会派名

(自 民) : 自由民主党大田区民連合 (無 所 属) : 無所属の会
(公 明) : 大田区議会公明党 (緑) : 大田区議会緑の党
(共 産) : 日本共産党大田区議団 (ネ ッ ト) : 大田・生活者ネットワーク
(民 主) : 大田区議会民主党・新国会 (改革民主) : 改革民主党

(7) 予算・決算特別委員会の質疑事項（総括・しめくり総括質疑 通告）

平成26年予算特別委員会・総括質疑

質 疑 者	質 疑 事 項
塩野目正樹 (自 民)	1 財政について 2 産業のまち大田区について 3 大田区の諸課題について
勝亦 聡 (公 明)	1 平成26年度予算（案）について 2 防災力について 3 地域包括ケアシステムについて 4 自転車の安全利用について 5 観光施策について 6 胃がんハイリスク検診について 7 国連障がい者権利条約批准後の自治体の役割について 8 私立幼稚園の入園について 9 学校運営について
清水 菊美 (共 産)	1 2014年度予算について 2 おおた未来プラン10年後期について 3 国民健康保険について 4 地域包括ケアシステムについて
黒川 仁 (民 主)	1 予算について 2 まちづくりについて 3 蒲蒲線について 4 福祉について 5 教育について

平成26年予算特別委員会・しめくり総括質疑

質 疑 者	質 疑 事 項
森 愛 (民 主)	1 国際都市としての蒲田のまちづくりについて 2 海洋国家としての水辺のまちづくりについて
清水 菊美 (共 産)	1 国・所有地の活用で、認可保育園、高齢者福祉施設の建設を 2 グループホーム・都市型軽費老人ホームの区独自の建設補助制度の新設を 3 待機児の実情をしっかりとみるならば認可保育園の増設をせよ 4 新空港線整備資金積立基金積立金は区民の切実なねがいに応えるよう要望する
飯田 茂 (公 明)	1 総論 2 予算について 3 待機児解消対策について
深川 幹祐 (自 民)	1 商業振興について 2 地域力・国際都市について 3 待機児対策について 4 人事制度について

平成26年決算特別委員会・総括質疑

質 疑 者	質 疑 事 項
田中 一吉 (自 民)	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成25年度決算について 2 防災対策について 3 デング熱対応について 4 高齢社会対応について 5 マイナンバー制度対応について 6 道徳教育・キャリア教育について 7 女性の社会進出・子育て支援について 8 新空港線について 9 東京オリンピック対応について 10 行政改革への取組みについて 11 来年度予算編成について
岡元 由美 (公 明)	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成25年度決算について 2 心身障害者（児）緊急一時保護事業について 3 生活困窮者支援について 4 産後ケアについて 5 地域包括ケアシステムについて 6 産業振興について 7 安全なまちづくりについて
金子 悦子 (共 産)	<ol style="list-style-type: none"> 1 大規模開発の区政から、区民の暮らし・営業優先の区政へ転換について 2 区民生活支援に財政出動の必要性について 3 職員のリストラ、事業の削減、窓口の委託について 4 準工地域の工業集積をどう守るか。住工共生のまちづくりについて 5 大規模マンション建設問題と地域環境を守ることについて
津田 智紀 (民 主)	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成 25 年度決算について 2 産業施策について 3 保育園について 4 教育について 5 福祉について

平成26年決算特別委員会・しめくり総括質疑

質 疑 者	質 疑 事 項
山崎 勝広 (民 主)	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症高齢者の支援について 2 観光振興について
金子 悦子 (共 産)	<ol style="list-style-type: none"> 1 窓口業務委託について 2 介護保険について

質 疑 者	質 疑 事 項
勝亦 聡 (公 明)	1 廃棄物対策費について 2 大田区公共の場所における客引き、客待ち行為等に関する条例について 3 障がい者への理解を進める施策について
松原 秀典 (自 民)	1 国家戦略特区について 2 新空港線について 3 産業経済費について 4 福祉費について

* 予算特別委員会 会派名

(自 民) : 自由民主党大田区民連合
(公 明) : 大田区議会公明党
(共 産) : 日本共産党大田区議団
(民 主) : 大田区議会民主党
(無 所 属) : 無所属の会

(緑) : 大田区議会緑の党
(み ん な) : 大田区議会みんなの党
(ネ ッ ト) : 大田・生活者ネットワーク
(改革民主) : 改革民主党

* 決算特別委員会 会派名

(自 民) : 自由民主党大田区民連合
(公 明) : 大田区議会公明党
(共 産) : 日本共産党大田区議団
(民 主) : 大田区議会民主党・新政会

(無 所 属) : 無所属の会
(緑) : 大田区議会緑の党
(ネ ッ ト) : 大田・生活者ネットワーク
(改革民主) : 改革民主党

(8) 委員会別請願・陳情審査件数と処理内訳

内訳		名称	常任委員会					議会 運営 委員会	特別委員会					計
			総 務 財 政	地 域 ・ 産 業	保 健 福 祉	都 市 ・ 環 境	こ ど も 文 教		観 光 推 進	ス ポ ー ツ ・ 交 通 問 題 対 策	羽 田 空 港 対 策	防 災 ・ 安 全 対 策		
前年からの継続	請願		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	陳情		5	1	24	26	15	0	0	5	1	3	80	
平成26年付託分	請願		0	4	0	0	2	0	0	0	0	0	6	
	陳情		6	6	13	12	16	6	1	0	1	0	61	
総計			11	11	37	38	33	6	1	5	2	3	147	
採 択	前年からの 継 続	請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		陳情	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	平成26年 付 託 分	請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		陳情	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	6	
	計			0	4	2	0	0	0	0	0	0	6	
不 採 択	前年からの 継 続	請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		陳情	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	平成26年 付 託 分	請願	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	5	
		陳情	5	2	4	3	13	6	1	0	0	0	34	
	計			5	6	4	3	14	6	1	0	0	39	
取 下 げ	前年からの 継 続	請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		陳情	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	
	平成26年 付 託 分	請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		陳情	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
	計			0	0	1	1	1	0	0	0	0	3	
継 続	前年からの 継 続	請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		陳情	5	1	23	26	14	0	0	5	1	3	78	
	平成26年 付 託 分	請願	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
		陳情	1	0	7	8	3	0	0	0	1	0	20	
	計			6	1	30	34	18	0	0	5	2	3	99

(9) 委員会別請願・陳情 (請願6件、陳情141件)

①総務財政委員会

11件(不採択5件、継続6件)

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23- 51	23. 6. 10	永住外国人の地方参政権の早期法制化を求める陳情	26. 12. 8	継続
23- 81	23. 9. 16	大森南地域にゆうゆうくらぶ・文化センターの建設を求める陳情	26. 12. 8	継続
23- 85	23. 9. 16	太陽光発電等の開発・普及のために公的施設に至急、大規模な設置を要請する陳情	26. 12. 8	継続
24- 74	24. 11. 30	自然エネルギー発電機の増設と整備普及を要請する陳情	26. 12. 8	継続
25- 73	25. 11. 28	「子ども・被災者支援法」について政府への意見書を要請する陳情	26. 12. 8	継続
26- 57	26. 9. 25	選挙での「期日前投票所」の増設に関する陳情	26. 10. 9	不採択
26- 67	26. 11. 28	経済政策に関して、国に対し意見書の提出を求める陳情	26. 12. 8	不採択
26- 68	26. 11. 28	「ブラック企業」根絶へ、実効ある施策を求める陳情	26. 12. 8	不採択
26- 69	26. 11. 28	雇用の安定を求める意見書を国に提出することを求める陳情	26. 12. 8	継続
26- 70	26. 11. 28	日本の原子力発電に関する陳情	26. 12. 8	不採択
26- 71	26. 11. 28	旧日本軍慰安婦(性奴隷)問題解決促進を求める陳情	26. 12. 8	不採択

②地域・産業委員会

11件(採択4件、不採択6件、継続1件)

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
25- 14	25. 3. 8	婚姻歴のない母子家庭の母に税法上の寡婦控除を「みなし適用」するよう求める陳情	26. 12. 8	継続
26- 33	26. 9. 12	長期在留する非正規滞在外国人住民を正規化するための意見書提出を求める陳情	26. 9. 25	不採択
26- 36	26. 9. 12	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	26. 9. 25	採択
26- 37	26. 9. 12	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	26. 9. 25	採択
26- 38	26. 9. 12	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	26. 9. 25	採択
26- 39	26. 9. 12	所得税法第56条廃止の意見書の提出を求める請願	26. 9. 25	不採択
26- 44	26. 9. 25	京急蒲田駅前交番の移転場所に関する陳情	26. 10. 9	採択
26- 47	26. 9. 25	核廃絶に向けて日本政府の積極的努力を要望する意見書提出を求める陳情	26. 10. 9	不採択

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
26- 51	26. 9. 25	消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める 請願	26. 10. 9	不採択
26- 58	26. 9. 25	消費税増税の撤回と増税中止を求める意見書 提出を求める請願	26. 10. 9	不採択
26- 59	26. 9. 25	消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める 請願	26. 10. 9	不採択

③保健福祉委員会

37件（採択 2 件、不採択 4 件、取下げ 1 件、継続30件）

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23- 46	23. 6. 10	特別養護老人ホームの建設を求める陳情	26. 12. 8	継続
23- 63	23. 6. 10	眼底検査に関する陳情	26. 12. 8	継続
23- 77	23. 9. 16	福祉手当に関する陳情	26. 12. 8	継続
23- 93	23. 9. 28	母乳に関する陳情	26. 12. 8	継続
23- 94	23. 9. 28	子供の尿の検査に関する陳情	26. 12. 8	継続
23- 95	23. 9. 28	食品の放射能測定器の行政での購入に関する陳 情	26. 12. 8	継続
23- 96	23. 9. 28	食品における残留放射性物質の検査の窓口を区 内に設置する陳情	26. 12. 8	継続
23-101	23. 9. 28	介護保険法改定の大田区での導入に反対する陳 情	26. 12. 8	継続
23-102	23. 9. 28	障害者が24時間地域で自分らしく安心して生活 できるよう支援施策の充実を求める陳情	26. 12. 8	継続
23-120	23. 11. 28	蒲田総合病院の公的存続法成立に伴い医師に よる分娩再開を求める陳情	26. 12. 8	継続
24- 17	24. 3 . 9	食料品放射線量測定器の設置についての陳情	26. 12. 8	継続
24- 40	24. 6. 7	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改 正を求める意見書採択に関する陳情	26. 12. 8	継続
24- 42	24. 9. 20	理容所、美容所の衛生水準向上のための条例策 定についての陳情	26. 2. 20	取下げ
24- 55	24. 9. 20	東京都の「障害者による地域緑化推進事業」の 導入を求める陳情	26. 12. 8	継続
24- 71	24. 11. 30	骨格提言に基づき障害者総合支援法の抜本的 見直しを国へ求める意見書提出に関する陳情	26. 12. 8	継続
24- 72	24. 11. 30	骨格提言に基づき障害者総合支援法の抜本的 見直しを国へ求める意見書提出に関する陳情	26. 12. 8	継続

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
24- 73	24. 11. 30	骨格提言に基づき障害者総合支援法の抜本的見直しを国へ求める意見書提出の陳情	26. 12. 8	継続
25- 39	25. 6. 13	「子宮頸がんワクチン接種事業の見直し、健全な教育を求める」陳情	26. 12. 8	継続
25- 40	25. 6. 13	子宮頸がんワクチン接種に対し、「副反応の十分な説明」を行うことに関する陳情	26. 12. 8	継続
25- 41	25. 6. 13	「子宮頸がんワクチン接種事業の見直しを求める」陳情	26. 12. 8	継続
25- 42	25. 6. 13	「子宮頸がんワクチン接種事業の見直しを求める」陳情	26. 12. 8	継続
25- 62	25. 9. 30	「HPVワクチンの接種による副反応被害者への救済体制」の陳情	26. 12. 8	継続
25- 67	25. 11. 28	介護職員の処遇改善を求める国に対する意見書提出の陳情	26. 12. 8	継続
25- 71	25. 11. 28	ピロリ菌抗体検査を大田区で実施する事を要望する陳情	26. 12. 8	継続
26- 3	26. 2. 27	理容所、美容所の衛生水準向上のための条例策定についての陳情	26. 3. 7	採択
26- 5	26. 3. 7	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情	26. 12. 8	継続
26- 6	26. 3. 7	要支援者を介護予防給付から外すことに反対する陳情	26. 12. 8	継続
26- 12	26. 6. 12	手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情	26. 6. 20	採択
26- 13	26. 6. 12	医療・介護総合法案による介護保険制度の見直しを行わないよう意見書提出を求める陳情	26. 12. 8	継続
26- 16	26. 6. 12	がん検診を無料に戻すことを求める陳情	26. 6. 20	不採択
26- 21	26. 6. 12	がん検診の自己負担導入を行わないように求める陳情	26. 6. 20	不採択
26- 22	26. 6. 12	がん検診を無料に戻すことを求める陳情	26. 6. 20	不採択
26- 23	26. 6. 12	がん検診を無料に戻すことを求める陳情	26. 6. 20	不採択
26- 25	26. 6. 12	医療・介護総合法案の要支援者を介護保険給付から外すことに反対する陳情	26. 12. 8	継続
26- 29	26. 6. 12	医療・介護総合法案反対の決議を要請する陳情	26. 12. 8	継続
26- 34	26. 9. 12	いきいき公園体操事業の促進を求める陳情	26. 12. 8	継続
26- 48	26. 9. 25	医療・介護総合推進法の地域支援事業で自己負担とサービスの質の保持を求める陳情	26. 12. 8	継続

④都市・環境委員会

38件（不採択3件、取下げ1件、継続34件）

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23- 49	23. 6. 10	液状化と軟弱地盤対策に関する陳情	26. 12. 8	継続
23- 55	23. 6. 10	夏季生ゴミ収集回数増加依頼に関する陳情	26. 12. 8	継続
23- 56	23. 6. 10	京急糶谷駅に転落防止の為のホームドアの設置を求める陳情	26. 12. 8	継続
23- 57	23. 6. 10	日本工学院の風害対策に関する陳情	26. 12. 8	継続
23- 58	23. 6. 10	利用者の希望に沿った「萩中がらくた公園」の改修に関する陳情	26. 12. 8	継続
23- 97	23. 9. 28	小規模公園および児童館・子育て支援施設の放射線量測定に関する陳情	26. 12. 8	継続
23-105	23. 11. 28	東調布公園水泳場の改善に関する陳情	26. 12. 8	継続
23-109	23. 11. 28	内川歩行橋をスロープにすることを求める陳情	26. 12. 8	継続
23-111	23. 11. 28	大田区まちづくり条例第3章に「土地取引調整」を加える陳情	26. 12. 8	継続
23-112	23. 11. 28	大田区まちづくり条例第4章に建築物の高さの制限を加えることの陳情	26. 12. 8	継続
23-113	23. 11. 28	災害廃棄物受け入れに関する住民説明会開催の陳情	26. 12. 8	継続
23-114	23. 11. 28	東雪谷二丁目公園の環境を守るための陳情	26. 12. 8	継続
24- 2	24. 3. 1	大田区開発指導要綱における第17条2項に関する陳情	26. 12. 8	継続
24- 10	24. 3. 1	災害廃棄物の焼却における清掃工場でのモニタリングに関する陳情	26. 12. 8	継続
24- 11	24. 3. 1	災害廃棄物の焼却における現地での放射能濃度測定に関する陳情	26. 12. 8	継続
24- 16	24. 3. 9	山谷消防署跡地にシルバーピア・高齢者住宅の建設を求める陳情	26. 12. 8	継続
24- 18	24. 3. 9	多摩川ガス橋上流スーパー堤防～新幹線間の堤防自歩道の拡幅整備等を求める陳情	26. 12. 8	継続
24- 20	24. 3. 9	災害廃棄物受け入れに関する住民説明会について再度開催を求める陳情	26. 12. 8	継続
24- 37	24. 6. 7	風力、水力、太陽光等の自然エネルギーの開発、普及に区政の積極的努力を要請する陳情	26. 12. 8	継続
25- 3	25. 2. 28	大田区高度地区による絶対高さ制限の導入に関する陳情	26. 12. 8	継続
25- 4	25. 2. 28	岩手県陸前高田市及び釜石市の災害廃棄物の受け入れに関する陳情	26. 12. 8	継続

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
25- 6	25. 2. 28	大田区まちづくり条例第3章に「土地取引調整」を加える陳情	26. 12. 8	継続
25- 15	25. 3. 8	区営住宅・シルバーピア等の増設に関する陳情	26. 12. 8	継続
25- 26	25. 3. 8	車椅子専用住宅に関する陳情	26. 12. 8	継続
25- 30	25. 3. 8	「岩手県陸前高田市、釜石市災害廃棄物の新たな受け入れ」に関する陳情	26. 12. 8	継続
25- 74	25. 11. 28	「容器包装リサイクル法を改正するための意見書」の採択を求める陳情	26. 12. 8	継続
26- 1	26. 2. 27	「容器包装リサイクル法を改正するための意見書」の採択を求める陳情	26. 12. 8	継続
26- 2	26. 2. 27	容器包装リサイクル法の改正に向けた意見書の採択を求める陳情	26. 12. 8	継続
26- 4	26. 2. 27	町中等で鳩等に餌を散布することを禁止し、餌やり行為者への指導を求める陳情	26. 12. 8	継続
26- 7	26. 3. 7	「容器包装リサイクル法を改正するための意見書」の採択を求める陳情	26. 12. 8	継続
26- 11	26. 6. 12	大田区羽田5丁目14番15番16番30番地先隣接区道遊歩道の整備推進を求める陳情	26. 6. 20	不採択
26- 14	26. 6. 12	呑川河口付近の護岸工事を急いでほしい陳情	26. 6. 20	不採択
26- 15	26. 6. 12	区立森ヶ崎海岸公園の安全・環境に関する陳情	26. 12. 8	継続
26- 20	26. 6. 12	第一種住居地域の高さ制限を低中層利用中心の住宅地にする陳情	26. 12. 8	継続
26- 43	26. 9. 12	首都直下地震に備え減災を目的とした旧耐震家屋減少対策実施に関する陳情	26. 12. 8	継続
26- 46	26. 9. 25	京急大森町、梅屋敷駅前道路傾斜の補修についての陳情	26. 11. 27	取下げ
26- 56	26. 9. 25	池上5丁目公園トイレの改善に関する陳情	26. 12. 8	継続
26- 72	26. 11. 28	耐震改修工事助成の大田区の負担の引き上げを求める陳情	26. 12. 8	不採択

⑤こども文教委員会

33件（不採択14件、取下げ1件、継続18件）

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23- 53	23. 6. 10	朝鮮高校を無償化の対象にすることを求める陳情	26. 12. 8	継続
23- 92	23. 9. 28	学校給食使用食材の産地明記、及び放射性物質測定と測定値公開についての陳情	26. 12. 8	継続

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23-115	23. 11. 28	子ども・子育て新システムの導入に関する陳情	26. 12. 8	継続
23-116	23. 11. 28	新大田区総合体育館のサブアリーナに梅屋敷の名称を用いていただく為の陳情	26. 12. 8	継続
23-118	23. 11. 28	子ども・子育て新システムの導入に反対し、意見書提出を求める陳情	26. 12. 8	継続
24- 19	24. 3 . 9	国史跡大森貝壙碑の標識板と見学路の設置および貝壙碑周辺の環境整備に関する陳情	26. 12. 8	継続
24- 36	24. 6. 7	保育園の面積基準緩和についての陳情	26. 12. 8	継続
24- 38	24. 6. 7	認可保育園の増設を求める陳情	26. 12. 8	継続
24- 56	24. 9. 20	区立東六郷小学校改築に関する陳情	26. 12. 8	継続
24- 68	24. 11. 30	雪谷小学校へのエレベーター等のバリアフリー設置に関する陳情	26. 12. 8	継続
24- 69	24. 11. 30	「障害を持つ児童への支援員サポート」に関する陳情	26. 12. 8	継続
25- 1	25. 2. 28	発達障害・学習障害の子どもを支援する学習支援員の養成・配置に関する陳情	26. 12. 8	継続
25- 16	25. 3. 8	高畑小学校区内における学童保育場所増設に関する陳情	26. 6. 20	取下げ
25- 17	25. 3. 8	学童保育利用決定方法の見直しに関する陳情	26. 12. 8	継続
25- 33	25. 3. 8	大田区立小学校の豊かな放課後づくりに関する陳情	26. 12. 8	継続
26- 8	26. 3. 7	すべての子どもに現行の保育所最低基準以上の保育が保障されるよう求める陳情	26. 3. 26	不採択
26- 9	26. 3. 7	大田区内の待機児童を解消する為に認可保育園を増設していただきたい陳情	26. 3. 26	不採択
26- 17	26. 6. 12	兄弟が同一の認可保育所へ入所できるように選考基準調整指数の見直しを求める陳情	26. 6. 20	不採択
26- 18	26. 6. 12	認可外保育所に通わせる場合の費用負担が認可保育所同等になるよう補助を求める陳情	26. 12. 8	継続
26- 19	26. 6. 12	育児休業からの復職期日を認可外保育所も認可保育所と同じにすることを求める陳情	26. 12. 8	継続
26- 24	26. 6. 12	より良い『子ども・子育て支援新制度』を実現するための請願	26. 6. 20	不採択
26- 32	26. 9. 12	「クオリスキッズくがはら保育園」等の大規模保育園の建築・開設許可に関する陳情	26. 9. 25	不採択
26- 35	26. 9. 12	「クオリスキッズくがはら保育園」等の大規模保育園の安全管理に関する陳情	26. 9. 25	不採択

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
26- 49	26. 9. 25	「子ども子育て支援新制度」施行にあたって保育の質の確保と待機児解消を求める陳情	26. 10. 9	不採択
26- 52	26. 9. 25	平成27年度からの馬込小における全学年35人以下学級の実施に関する請願	26. 12. 8	継続
26- 53	26. 9. 25	保育人材不足の解消と育成について対策を求める陳情	26. 10. 9	不採択
26- 54	26. 9. 25	子ども子育て支援新制度における公定価格への対策を求める陳情	26. 10. 9	不採択
26- 55	26. 9. 25	子ども子育て支援新制度の具体化にあたっての陳情	26. 10. 9	不採択
26- 60	26. 9. 25	障がい児への保育園入園の選考基準を明確にしていきたい陳情	26. 10. 9	不採択
26- 61	26. 9. 25	「子ども子育て支援新制度」の説明会を今後もさらに開催していただきたい陳情	26. 10. 9	不採択
26- 62	26. 9. 25	小規模事業の保育士配置にあたって有資格者を4分の3以上に引き上げてほしい陳情	26. 10. 9	不採択
26- 63	26. 9. 25	保育士の人材確保と保育の質の向上を図るために必要な予算措置をしていただきたい陳情	26. 10. 9	不採択
26- 64	26. 11. 28	認証保育所児童保護者負担軽減補助金の増額を求める陳情	26. 12. 8	継続

⑥議会運営委員会

6件（不採択6件）

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
26- 26	26. 6. 12	大田区議会の議会改革（傍聴に関わる資料の事前公開）を求める陳情	26. 9. 25	不採択
26- 27	26. 6. 12	大田区議会の議会改革（会議の動画記録のさらなる推進）を求める陳情	26. 9. 25	不採択
26- 28	26. 6. 12	大田区議会の議会改革（障害者への合理的配慮）を求める陳情	26. 9. 25	不採択
26- 40	26. 9. 12	本会議場のモニター設置に関する陳情	26. 9. 25	不採択
26- 42	26. 9. 12	大田区議会の議会改革（傍聴に関わる資料の事前公開）を求める陳情	26. 9. 25	不採択
26- 50	26. 9. 25	区民の税金を使っての海外への「親善訪問調査」の中止を求める陳情	26. 10. 9	不採択

⑦スポーツ・観光推進特別委員会

1件（不採択1件）

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
26- 66	26. 11. 28	2020年東京五輪のチケットを避難者に優先配布を求める意見書提出を求める陳情	26. 12. 8	不採択

⑧交通問題対策特別委員会

5件（継続5件）

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23- 48	23. 6. 10	糀谷駅周辺の高架下に、充分なる駐輪場設置に関する陳情	26. 12. 8	継続
23- 54	23. 6. 10	J R、東急蒲田駅西口の放置自転車についての陳情	26. 12. 8	継続
24- 63	24. 9. 28	大森第四小バス停廃止の撤回を求める陳情	26. 12. 8	継続
24- 65	24. 9. 28	京急空港線高架下に自転車駐輪場の設置を求める陳情	26. 12. 8	継続
24- 66	24. 9. 28	第一京浜アンダーパス部の側道を歩行者道と自転車道とに分離することを求める陳情	26. 12. 8	継続

⑨羽田空港対策特別委員会

2件（継続2件）

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23-103	23. 11. 28	米軍の横田空域の一部返還およびD滑走路供用開始による航空機騒音に関する陳情	26. 12. 8	継続
26- 10	26. 3. 7	安眠をさまたげる深夜、早朝の航空機騒音に関する陳情	26. 12. 8	継続

⑩防災・安全対策特別委員会

3件（継続3件）

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23-99	23. 9. 28	大津波と大洪水を想定して高層建築を避難所として開放することを求める陳情	26. 12. 8	継続
25-35	25. 6. 13	大規模災害時における特別出張所の地域災害対策本部体制（地域指令所）の構築を求める陳情	26. 12. 8	継続
25-36	25. 6. 13	大田区工業技術による木造密集火災用大面積消火ノズルの市民消火隊等へ配置要望の陳情	26. 12. 8	継続

(10) 決議・意見書

新空港線早期整備着手に関する意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、本年3月末には、東京国際空港の発着容量が44万7千回に増加する。

それにより、東京は、アジアを中心とした世界各国の人々との往来が急増し、賑わいやつながりがさらに強化されると見込まれる。

また、東京が利便性に富んだ世界に冠たる国際都市としての地位を保つためには、空港アクセスを含めた広域的な公共輸送網の強化が喫緊の課題となっている。

そこで、平成12年1月の運輸政策審議会答申第18号において「平成27年までに整備着手することが適当である路線（京浜急行電鉄空港線と東京急行電鉄多摩川線を短絡する路線）」として位置づけられた新空港線（蒲蒲線）は、東京国際空港と首都圏西南部方面を結ぶ路線として、利便性等の波及効果が大きい整備事業として明らかであり、一刻も早い着手が必要である。

J R・東急蒲田駅と京急蒲田駅間のわずか約800mを新空港線で結ぶことで、東急東横線や東京メトロ副都心線などとの相互直通運転が可能となり、渋谷・新宿・六本木地域などのアジアヘッドクォーター特区エリアや京浜臨海部・品川・大田のものづくり地域との連携を補強する交通ネットワークが強化される。ひいては、自由が丘、新宿三丁目、池袋、大井町などの関係沿線地域から東京国際空港までの移動時間も短縮される。

また、東日本大震災の経験から、災害時・非常時における複数のルート確保の必要性が高まっており、新たな西南部のルート確保は、空港と都心を結ぶルートの東部への偏在を解消するだけでなく、都市機能の維持・発展のためのインフラの多重化機能も併せ持つことになる。

このように新空港線は、日本経済を牽引する東京の都市インフラを活性化する整備事業であり、オリンピック・パラリンピックのみならず、東京を世界一の都市とするため重要な役割を担う路線である。

平成27年度までに新空港線の整備着手を行うためには、今が最後の決断の時と考える。

東京都においては、この主旨をお汲み取りいただき、新空港線の早期着手に向けた決断をし、国土交通省や鉄道事業者等への働きかけを早急に行うことを、ここに強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月7日

東京都知事 宛

大田区議会議長

ウイルス性肝炎患者に対する迅速な救済及び特段の措置を求める意見書

大田区議会においては、平成25年3月27日にB型・C型肝炎感染者及び患者を広く救済することを求め、「B型・C型肝炎ウイルスによる感染者及び患者の救済に関する意見書」を議決し、提出したところである。その中で、肝炎対策基本法に基づき、肝炎対策の総合的な推進を図るため、更に必要となる法整備や予算化を進めるなど、患者への適正な救済を実施すること等を強く要望した。

しかしながら、B型及びC型ウイルス性肝炎の患者・感染者に対する医療費助成は、その対象とする治療法が限定されているため、助成の対象から外れている患者・感染者が相当数に上り、特にこれらの肝炎から進行した肝硬変及び肝がんの患者については、一般の疾病と同様に高額療養費制度を利用する以外に助成がないなど、高額な医療費を負担せざるを得ない状況にある。

よって、国におかれては、肝炎対策基本法及び「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法案に対する附帯決議」(平成23年12月8日・参議院厚生労働委員会)に基づき、B型及びC型ウイルス性肝炎の患者・感染者並びにこれらの肝炎から進行した肝硬変及び肝がんの患者について、医療費の助成を拡充するとともに、迅速な救済が受けられるために特段の措置を講ぜられるよう改めて強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月26日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 宛

大田区議会議長

手話言語法制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話を使う聴覚障がい者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切にされてきた。しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話が広く普及されてこなかった歴史がある。

2006（平成18）年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。

国は障害者権利条約の批准に向けた国内法の整備を進め、2011（平成23）年8月に改正された「障害者基本法（昭和45年法律第84号）」では、「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。

また、同法第22条では、国・地方公共団体に対して情報の利用におけるバリアフリー化等を義務付けている。

これを受け大田区議会は、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学び、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」の制定を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月20日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 宛

大田区議会議長

固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書

我が国の経済状況は、平成26年9月に内閣府が公表した月例経済報告における景気の基調判断において、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされているが、「企業収益は、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。」と報告されたところである。

しかしながら、区内中小企業を対象に景気動向を調査した、平成26年4月から6月期「大田区の景況」における業況は、調査対象全業種において、厳しい状況にあり、来期の予測においても「低迷が続く」「悪化傾向を大幅に強める」と報告されている。生産拠点のグローバル化が進展した現在、このような景気持ち直しの動きも企業規模等により大きな相違があり、ただちに区内中小企業の業績改善に結びつくとは言えない状況である。特に経営基盤が脆弱な小規模事業者を取り巻く環境は、これまでの長期的な景気の低迷に加えて、後継者不足問題など様々な危機に晒されながら厳しい経営を強いられている現状にある。

このような厳しい社会経済環境の中、東京都が従来から実施している小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税の減免措置等は、小規模事業者にとっての事業の継続や経営の健全化に寄与し、また、多くの区民生活に対しても安定をもたらすものであり、欠くことのできない措置となっている。

こうした減免措置等について、東京都が廃止も視野に見直しを行おうとすれば、区内小規模事業者の経済的、心理的影響は極めて大きく、区内経済に与える悪影響が懸念されるところである。

よって、大田区議会は東京都に対し、以下の措置を平成27年度以後も継続することを求めるものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月25日

東京都知事 宛

大田区議会議長

羽田空港における騒音対策とアクセスの強化を求める意見書

羽田・成田空港の機能強化については、学者・専門家で構成する首都圏空港機能強化技術検討小委員会において技術的な選択肢が取りまとめられた。これをもとに、本年8月26日には国や関係自治体、航空会社等との間で「首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会」が開催され、羽田空港の新しい滑走路運用・飛行経路案が示されたところである。今回示されたB滑走路からの西向き離陸や都心上空を通過するA及びC滑走路への着陸は、大田区市街地へこれまで以上の騒音影響が見込まれ、空港との共存共栄を望む地元大田区の願いに逆行するものと懸念している。

また、A滑走路北側へ離陸後、直ちに市街地上空を左旋回する航空機運用については、大きな騒音被害が生じることから、大田区は長らくその廃止を求めてきた。平成22年5月に貴省から発出された、再拡張後の運用に対する大田区への回答では、この左旋回について、当面1日3便以下とし、空港運用の慣熟を経て数年で廃止することを目標とするとされている。しかし、いまだに廃止に至らず、地域住民の不安は払しょくされていない。

そのような中、本年3月からの国際線発着容量の拡大により、空港周辺の新たな交通ネットワークの需要が高まりを見せている。国際空港のポテンシャルを活用した首都圏の国際競争力を向上させるためには、道路・鉄道等による空港へのアクセス機能の強化が不可欠である。特に、国道357号の多摩川トンネル以南の早期延伸整備に着手し、地域と共存していくためにも空港機能を最大限に活かせる交通ネットワークを構築することが急務である。

よって、大田区議会は、政府に対し、下記の事項を強く要請する。

記

- 1 B滑走路からの西向き離陸や都心上空を通過するA及びC滑走路への着陸は、大田区市街地へこれまで以上の騒音影響と安全性への不安を与えている。このことから、より地域住民の意見を丁寧に聴き、不安を払しょくすること。
- 2 A滑走路北側離陸左旋回を速やかに廃止すること。
- 3 国道357号の多摩川トンネル以南の延伸整備着手を早急に実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年10月9日

国土交通大臣 宛

大田区議会議長

地方税財源の拡充に関する意見書

住民福祉の増進等に責任を負う地方自治体においては、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

しかし、国は、平成26年度税制改正において、地方法人特別税・地方法人特別譲与税を廃止しないだけでなく、地方の貴重な自主財源である法人住民税の国税化を新たに導入し、消費税率の10パーセントへの引上げ時には、法人住民税の国税化をさらに進めるとした。こうした措置は、地方税財源の拡充につながらず、地方の自立そのものを妨げ、地方分権の流れに逆行するものである。併せて、来年度からは法人実効税率の引下げが予定されており、地方税財政への影響が強く懸念されている。

大田区では、国家戦略特別区域制度を活用した、未来に向けたまちづくりを進めていくことが喫緊の課題となっている。このほか、住民の暮らしや企業活動を支えるため、急激に押し寄せる高齢化への対応や保育所待機児童の解消、高度成長期に全国に先駆けて建設された公共施設の維持・更新、防災力の強化、産業振興対策など、大都市特有の膨大な財政需要が存在しており、税収の多さのみに着目して、財政的に富裕であると断ずることは適当でない。

地方自治体が責任を持って充実した住民サービスを提供していくためには、需要に見合う財源の確保が不可欠であり、地方財政が抱える巨額の財源不足という問題は、限られた地方税財源の中での財源調整では根本的な解決を図ることはできない。

よって、大田区議会は、国会及び政府に対し、地方税の根本原則をゆがめる地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃して地方税として復元し、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年10月9日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣

} 宛

大田区議会議長

エボラ出血熱等感染症対策の強化を求める意見書

平成26年の西アフリカ諸国におけるエボラ出血熱の流行は、ギニアでの集団発生以降、住民の国境を越える移動により隣国のリベリア、シエラレオネへの感染拡大にとどまらず、アメリカ、スペインにおいては二次感染が発生するなど、これまでに知られている限り最も大きな流行となっている。

こうした感染拡大を受け、世界保健機関は、エボラ出血熱に関する緊急委員会を開催し、本年8月8日にはエボラ出血熱の発生が「国際的に懸念される公衆の保健上の緊急事態」と判断した。

その後、世界保健機関によって、コンゴ民主共和国におけるエボラ出血熱の終息宣言等がなされたものの、平成26年11月11日現在、西アフリカ3か国では14,383名の患者のうち5,165名が死亡するなど、依然としてエボラ出血熱は猛威をふるっている。

我が国においては、エボラ出血熱の西アフリカ諸国における感染拡大や欧米諸国における二次感染の発生等に鑑み、エボラ出血熱対策関係閣僚会議が開催され、関係行政機関の緊密な連携の下、政府一体となった対策がとられている。

グローバル化が高度に進展した現代社会において、日本国内での感染発生、感染拡大を防ぐためには、いわゆる水際対策が大変重要である。

先般、羽田空港からの入国者でエボラ出血熱への感染疑いが発生した。国際空港を抱え、更には東京オリンピック・パラリンピック開催を控える大田区として、エボラ出血熱等、区民の生活と健康へ重大な影響を及ぼす感染症については、発生予防と拡大防止対策のより一層の徹底と強化が必要と考える。

よって、大田区議会は、政府に対し、下記の事項を強く要請する。

記

- 1 羽田空港を有する大田区において区民の安全・安心な生活を守るため、エボラ出血熱等の感染症流行国からの入国者に関する適切な検疫体制の強化並びに入国後の健康監視体制を徹底すること。
- 2 エボラ出血熱等、感染症法に定める一類感染症に対応可能とされている特定感染症指定医療機関と第一種感染症指定医療機関について、国内での感染発生及び拡大という想定に基づいて検証し、検証結果を踏まえた適切な対応を行うこと。
- 3 エボラ出血熱等、区民の生活と健康に重大な影響を及ぼす感染症に関して、知識や情報の不足によって区民が混乱することのないよう、政府が主体となって、正しい知識の啓発、正確な情報の発信に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月8日

厚生労働大臣 宛

大田区議会議長

「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

昨今、危険ドラッグの吸引による事件や事故が全国で相次いで発生している。特に、その使用によって幻覚や興奮作用を引き起こしたことが原因とみられる重大な交通事故の事案が度々報道されるなど、深刻な社会問題となっている。危険ドラッグは、規制薬物と似た成分が含まれている等、大麻や覚せい剤と同様に、好奇心等からの安易な購入や使用についての危険性が強く指摘されている。

厚生労働省は、平成25年3月から「包括指定」と呼ばれる方法を導入し、成分構造が似た物質を一括で指定薬物として規制した。また、平成26年4月には改正薬事法が施行され、指定薬物については覚せい剤や大麻と同様、所持、使用が禁止された。

一方で、指定薬物の認定には数か月を要し、その間に規制を逃れるために化学構造の一部を変えた新種の薬物が出回ることが依然として繰り返されており、危険ドラッグの鑑定には簡易検査方法がないため、捜査に時間がかかることも課題となっている。

こうした状況が続けば、危険ドラッグの吸引による事件や事故により、区民の安全・安心な暮らしが著しく脅かされることとなる。大田区では、薬物乱用防止大田地区協議会等が、啓発活動等を通じて取組を推進しているところであるが、全国的にも事件や事故が多く発生しており、危険ドラッグ等不正薬物の蔓延は、決して看過することはできない。

よって、大田区議会は政府に対し、危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策を強化するよう下記の事項を強く要望する。

記

- 1 インターネットを含む国内外の販売・流通等に関する実態調査及び健康被害との因果関係に関する調査研究の推進、人員確保を含めた態勢及び撲滅に向けた取締体制の更なる強化を図ること。
- 2 簡易鑑定ができる技術の開発をはじめ、鑑定時間の短縮に向けた研究の促進、指定薬物の認定手続きの簡素化を図ること。
- 3 薬物乱用防止のために、危険ドラッグの危険性の周知、学校等での薬物教育の強化を図ること。
- 4 危険ドラッグ再使用防止のため、相談体制の整備を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月8日

内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
国家公安委員会委員長

} 宛

大田区議会議長

(11) 国内視察

①常任委員会行政視察

名称	視察先	調査事項	視察日
総務財政委員会	熊本県	・地域ブランド戦略について ・戦略的な広報について	8月27日 ～29日
	熊本県熊本市	・熊本シティブランドについて	
	佐賀県	・世界とともに発展する佐賀県行動計画～羅針盤～について ・佐賀県観光戦略について	
地域・産業委員会	大阪府豊中市	・地域のチカラによるまちづくりについて (～コミュニティーソーシャルワーカー～)	8月27日 ～29日
	MOBIOものづくりビジネスセンター大阪	・ものづくり企業総合拠点について	
	大阪府東大阪市	・東大阪市中心企業支援策について	
	京都リサーチパーク株式会社	・地域の産業発展・活性化について (～産学公連携拠点～)	
保健福祉委員会	北海道釧路市	・生活保護自立支援プログラムについて	8月26日 ～28日
	北海道石狩市	・「石狩市手話に関する基本条例」に関する取り組みについて	
	北海道札幌市	・自閉症者自立支援センター「ゆい」および自閉症・発達障がい支援センター「おがる」について ・障がい者の就労支援について	
都市・環境委員会	NPO法人水都OSAKA水辺のまち再生プロジェクト	・北浜テラスについて ・水都OSAKA水辺のまち再生プロジェクト～NPOの取り組み～について	12月10日 ～11日
	大阪府大阪市	・道頓堀川の水辺整備について	
こども文教委員会	愛知県一宮市	・子ども読書のまち宣言と市立中央図書館について	8月20日 ～22日
	兵庫県神戸市	・神戸発「生きる力」を育む防災教育について	
	兵庫県	・兵庫県子育て応援協定等について	
	大阪府吹田市	・小中一貫教育推進事業等の教育施策について	

②特別委員会行政視察

名称	視察先	調査事項	視察日
スポーツ・観光推進 特別委員会	新潟県燕市	・産業観光の推進について	10月16日 ～17日
	特定非営利活動 法人新潟スポーツ コミュニティ	・総合型地域スポーツクラブ及びスポーツの 普及に関する取り組みについて	
交通問題対策 特別委員会	山梨県立リニア 見学センター	・リニア中央新幹線の概要について	2月6日 ～7日
	山梨県甲府市	・リニアを生かしたまちづくりについて ・自転車専用道路の取り組みについて	
	新潟県新潟市	・公共交通及び自転車で移動しやすく快適に 歩けるまちづくり条例について ・市内自転車専用道路について	10月30日 ～31日
	新潟県長岡市	・中心市街地活性化～アオーレ長岡・駅前再 開発～について	
羽田空港対策 特別委員会	一般財団法人福 岡コンベンショ ンセンター	・福岡市における観光及びコンベンション振 興の取り組み(コンベンション施設の運営 含む)について	10月22日 ～23日
	公益財団法人福 岡観光コンベン ションビューロ ー		
	福岡空港	・福岡空港の概要及び航空機騒音対策等につ いて	
防災・安全対策 特別委員会	宮城県仙台市	・東日本大震災被災後の防災対策について	11月12日 ～13日
	宮城県東松島市	・東松島市復興状況について	

(12) 親善訪問調査

①大田区議会・大連市人民代表大会常務委員会友好交流5周年記念親善訪問

派遣期間

平成26年4月23日（水）から4月25日（金）まで

派遣場所

中華人民共和国 遼寧省大連市

派遣議員

高瀬三徳、安藤充、岸田哲治、松原茂登樹、伊藤和弘、鈴木隆之、海老澤圭介、飯田茂、
松本洋之、丸山かよ、山崎勝広、津田智紀

②大田区議会親善訪問調査（産業調査）

派遣期間

平成26年10月26日（日）から10月31日（金）まで

派遣場所

スイス連邦ヴォー州（イヴェルドン市、ローザンヌ市、レザン）、ジュネーヴ市

派遣議員

安藤充、塩野目正樹、鈴木隆之

①大田区議会・大連市人民代表大会常務委員会友好交流5周年記念親善訪問団報告書

平成26年 大田区議会・大連市人民代表大会常務委員会友好交流5周年記念親善訪問 概要

- ◆期 間 平成26年4月23日（水）～4月25日（金） 3日間
- ◆訪問都市 中華人民共和国 遼寧省大連市
- ◆団 員 団 長 高瀬 三徳 副団長 丸山 かよ 団 員 安藤 充
 団 員 岸田 哲治 団 員 松原茂登樹 団 員 伊藤 和弘
 団 員 鈴木 隆之 団 員 海老澤圭介 団 員 飯田 茂
 団 員 松本 洋之 団 員 山崎 勝広 団 員 津田 智紀
- ◆随 行 議会事務局職員1名
- ◆行 程

	月 日	都 市 名	スケジュール
1	4月23日（水）	東京（成田）発 大 連 着	全日空903便（エコノミークラス）
2	24日（木）	大 連 市	大連市人民政府表敬訪問 大連市人民代表大会常務委員会表敬訪問 友好交流5周年記念懇談会
3	25日（金）	大 連 発 東京（成田）着	全日空904便（エコノミークラス）

◆経 費 他

(1) 議員12人分+随行者1人分 計1,980,571円

内 訳 (1人あたり 152,352円)	航空賃など交通費、 親善訪問・視察経費他	90,832円	航空賃、空港税、空港施設使用料、 鉄道賃、現地車(バス)賃、通訳料、 添乗員同行費用他
	宿 泊 料 他	33,170円	宿泊料金、食事料金(朝・昼・夕)
	日 当 他	28,350円	日当、支度料他

(2) 宿泊ホテル

大 連 大連富麗華大酒店（2泊）

はじめに

大田区と大連市とは古くから、産業、文化、教育など様々な分野にわたって交流と協力を展開してまいりました。そして、その関係をより一層深めるため、平成 21 年 10 月 27 日、「日本国東京都大田区議会と中国大連市人民代表大会常務委員会 友好協力関係に関する覚書」



が締結されました。締結後は相互に代表団を派遣するなど交流を重ねてまいりましたが、今回は、記念すべき友好交流 5 周年目の喜びを共に記念したいとの大連市からの招請状を受け、大田区議会議員訪問団は、平成 26 年 4 月 23 日から 25 日までの日程で、中華人民共和国遼寧省大連市へ友好交流 5 周年記念親善訪問に行つてまいりました。

ここで改めて大連市との交流の歴史を振り返ってみますと、大田区議会議員訪問団として初めて大連市を訪問したのは、羽田空港から北京への直行便が就航となった平成 21 年 10 月 25 日、初フライト便で北京市朝陽区を表敬訪問した時でした。これを契機に、次は羽田空港と大連国際空港の直行便を就航させようと、大連市の主だった方々と会談し、そのためにも、これからの双方の友好協力を促進していきたいと、早速、覚書の締結をすることとなりました。また、大田区と大連市においても同時期に「日本国東京都大田区と中国大連市 友好協力関係都市に関する協定書」を締結しています。

その後大連市とは、覚書にあるとおり産業、文化などを通じ様々な交流を続け良好な協力関係を保つてまいりました。

今回の訪問は、これまで築き上げた友好協力関係を更に深め強固なものとするとともに、今後、より一層の相互の発展及び更なる広い領域での交流と協力を促進するため、5 周年という記念すべき機会に、相互にとって有益な話し合いを持ちたいと実施したものです。



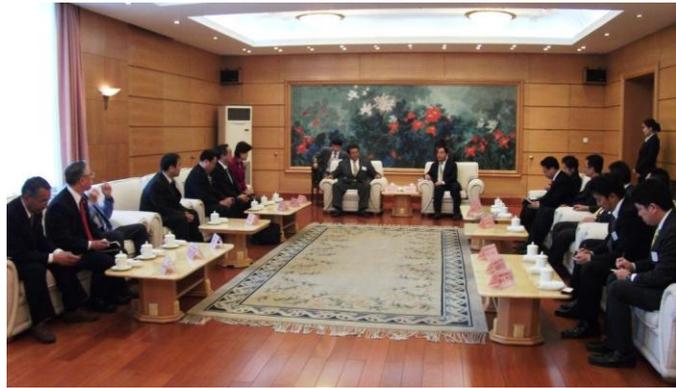
以下、大連市人民政府並びに大連市人民代表大会常務委員会との会談の内容をご報告いたします。

大連市人民政府を表敬訪問

大連市に到着した翌 24 日、訪問団は、曲曉飛大連市副市長を人民政府庁舎に表敬訪問いたしました。この時期、大連市には日本をはじめ海外からの訪問団が相次いでいたようで、この日も曲副市長は、いくつもの公務が重なりその合間を縫ってわざわざ市庁舎に戻られ、私共の訪問

に応じてくださいました。公務先から戻られた曲副市長をお迎えする形で会談は始まりましたが、副市長はお疲れの様子も見せず訪問団の一人ひとりと名刺を交換し歓迎のお言葉をくださいました。

全員が着席し、早速会談が始まりました。曲曉飛副市長からは、「この度の大田区議会訪問団の来訪をととても歓迎しています。大連市は地理的にも日本ととても



近く、歴史的にも大連市の発展にととても貢献いただきました。2009年に締結してからの5年来、大連市と大田区との間には経済、教育、文化など様々な分野において交流を展開してきました。ここで皆様のご協力に感謝の意を表したいと思います。」と歓迎の挨拶がありました。また、「2010年から、大連市から青少年の代表団を日本に派遣してきましたが、特に大田区には多くの受け入れをしていただき、大変温かく迎えていただきました。」と重ねて感謝の言葉をいただきました。

私からも訪問団を代表し、「5年目という記念すべき節目の年に大連市を訪問することができて大変嬉しく思います。関係する方々と交流を持ちこれからの展望についてもお話し合いができれば、今回の会談は相互にとって有益な話し合いとなるでしょう。」と訪問の趣旨と歓迎への謝礼をお伝えしました。

続いて曲副市長は、「最近、大連市の国際空港と羽田空港との直行便就航の話もあるようですが、いまだに実現していません。皆様からの多大なご協力をいただきながら共に努力し、ぜひ実現させたいと思います。これからも大連市と日本の経済貿易の交流を更に緊密にさせたい所存でございます。また、大田区との相互の友好協力関係を更に推進するため、引き続き皆様のご協力をお願いします。」と話されました。

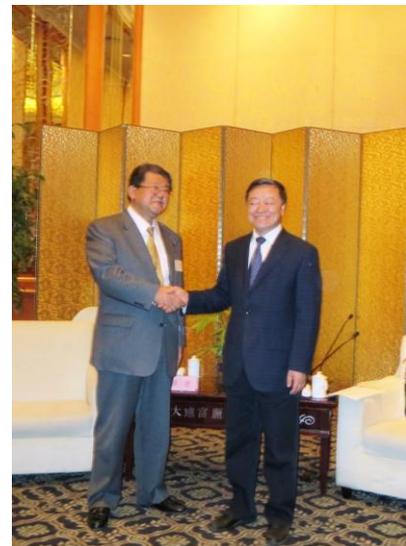


短い時間の中での会談ではありましたが、曲副市長の終始変わらぬ真摯な様子に、大田区への信頼と期待が感じられ、5周年にふさわしく実りある会談でございました。

大連市人民代表大会常務委員会を表敬訪問

続いて訪問団は、大連市人民代表大会常務委員会との会談に向かいました。大連市人民代表大会常務委員会は、日本の地方議会に相当する機関にあたります。会談には、里景瑞主任をはじめ、友好協力関係に関する覚書に調印した陳利民副主任などが同席されました。里主任は、曲副市長と同様に訪問団の一人ひとりと握手を交わし温かく迎え入れてくださり、つづいて、同席している大連市側の代表団の方々をお一人お一人ご紹介くださいました。

里主任のご挨拶は、大連市と大田区を結びつけてくれた、魏富海元大連市長と近藤忠夫元大田区議会議長に対する感謝の言葉から始まりました。続いて、「大連市と大田区との交流は、友好協力関係の覚書を締結してからどんどん深まって





きて多くの成果が上げられ、そして、あらゆる交流がどんどん多くなってきた気がします。人々の関心もとても高まってきておりこの事実を大事にしたい。」と交流が盛んなことを大変喜んでおられました。

今回の訪問の目的である5周年については、「5周年というのはとても記念すべき年で、これからも相互の友好交流、各分野の協力がどんどん深く広くなると期待しています。また、現在の中国と日本の関係はとても厳しい中にありますけれども、両国の人民は、友好そして協力関係をとても大事

にしていると思います。歴史を振り返っても日本と中国のこれからの友好関係はどんどん改善していくでしょうし、経済貿易、芸術、教育、観光などは影響されないと考えます。こうした中にあっても双方は、青少年交流をはじめとするいろんな交流にもっと力を入れていくべきだと思います。」と力強くお話しくださいました。

大連市国際空港と羽田空港の定期航路については、「皆様に、このことについてご協力そしてご努力いただきました。これからもぜひ双方手を携えて1日も早い定期航路の実現を期待しております。定期航路が実現すれば、大連市と大田区の交流がもっと緊密なものになると信じております。私はここで改めて皆様方に、引き続きご協力いただきますようお願いいたします。そして、本日は港湾局の関係者も来ておりますので、後程詳しくご懇談いただければ嬉しく思います。」と話されました。

私からは、大田区の現在の状況についてお話しさせていただきましたが、それに対し「羽田空港の今の状況を伺いとても関心を持ちました。大田区の産業についても、理解がより深まったと感じております。そして双方のほかの関係ある産業も見つけて双方の発展にも力を入れていきましょう。」とお話しくださいました。また、青少年交流については、「今年の1月の大連市代表団の派遣の時は、熱烈な歓迎をいただき感謝いたします。これからも大田区の青少年の代表団を大連市に派遣いただければ心から歓迎いたします。」と語られ、「大田区と大連市の観光交流につきましても大事なことだと思っています。双方の協力によって観光のニーズに応えられるように努力していきたいと思っています。双方の友好関係を深めて次の5周年に向けより良い関係を築いていきたいと思っています。」との答礼の挨拶がありました。

松原区長からの親書をお渡ししました

今回の親善訪問に先立ち、松原区長から大連市長と大連市人民代表大会主任にあてた親書を預かりました。今回の訪問が大連市と大田区の友好交流及び協力の絆をさらに深める契機となるよう、また、大連市の代表の方々にもぜひ大田区を訪問していただきたいとの区長からのメッセージをお伝えするとともに親書をお渡ししました。曲副市長及び里主任それぞれから、「松原区長よろしくお伝えください。是非早い時期に大連にいらしてください。歓迎の準備をいたします。」との返礼もいただきました。



②大田区議会親善訪問調査（産業調査）団報告書

平成26年 大田区議会親善訪問調査（産業調査）概要

- ◆期 間 平成26年10月26日（日）～10月31日（金） 6日間
- ◆訪問都市 スイス連邦ヴォー州（イヴェルドン市、ローザンヌ市、レザン）、ジュネーヴ市
- ◆団 員 団 長 安藤 充 副団長 塩野目正樹 団 員 鈴木 隆之
- ◆随 行 議会事務局長 近藤 倫生
- ◆行 程

	月 日	都 市 名	視察調査先
1	10月26日（日）	東京（羽田）発	エールフランス航空293便（プレミアムエコノミークラス）
2	27日（月）	パリ経由 ジュネーヴ 着 イヴェルドン	イヴェルドン市政府訪問 Y-PARC Heraeus（ヘレウス）社 HEIG-VD 3研究室プレゼン
3	28日（火）	ローザンヌ	スイス連邦工科大学ローザンヌ校（EPFL） 並木精密宝石株式会社 スイス・スペース・システム社
4	29日（水）	レザン	スイス公文学園高等部（KLAS）
5	30日（木）	ジュネーヴ ジュネーヴ 発 パリ経由	JETROジュネーヴ事務所 市場調査 エールフランス航空274便（プレミアムエコノミークラス）
6	31日（金）	東京（羽田）着	

◆経 費 他

（1）議員3人分＋随行者1人分 計3,601,575円

内 訳 (1人あたり 900,393円)	航空賃など交通費、 親善訪問・視察経費他	770,800円	航空賃、空港税、空港施設使用料、 現地車(バス)賃、通訳料、 添乗員同行費用他
	宿 泊 料 他	100,500円	宿泊料金、食事料金(朝・昼・夕)
	日 当 他	29,093円	日当、支度料他

（2）宿泊ホテル

ローザンヌ モーベンピック ホテル ローザンヌ （2泊）
ジュネーヴ NH レックス （1泊）

スイス連邦ヴォー州親善訪問調査

(産業調査)

報告書

調査期間：2014.10.26～10.31

<派遣目的>

大田区が「おおたブランド」を世界に発信していく一環として、平成26年5月に協議書を締結したスイス連邦ヴォー州イヴェルドン市及びY-PARCについて実情調査と相互理解を進め、信頼関係の構築を図ることなどにより、議会としての役割を果たしながら大田区産業のグローバル展開に寄与すること及び同国諸都市の実情を調査研究し、区政に反映させる。

平成26年9月12日議決

報告者	大田区議会議長	安藤 充
	大田区議会議員	塩野目 正 樹
	大田区議会議員	鈴木 隆 之

1 調査にあたって（まえがき）

< ヴォー州連携の背景 >

公益財団法人大田区産業振興協会（以下「産業振興協会」という。）では、大田区工業が持続的に我が国内外の新製品・新技術を生み出す原動力としての役割を果たしていくために、世界的な先進技術の研究開発が進む国や地域との連携を進め、グローバル化に対応しながら高付加価値な市場に参入していくことを必要としていました。その一つとして、欧州市場のゲートウェイと言われるスイスは、精密技術を背景にして世界で最も産業イノベーションが進む国と評されており、産業連携先の候補として模索していたそうです。その矢先、2011年より在日スイス大使館科学技術部との交流機会に恵まれ、スイスの産業都市であるチューリッヒ、ベルン、バーゼルの各地方政府担当者を紹介していただきながら次々と情報交換を進めてきたといいます。そして、2012年5月に出会ったヴォー州は、世界的な企業の開発拠点が集結しており、その研究開発テーマを推進するスイス連邦工科大学ローザンヌ校などの研究機関が存在し、最終的にはそれらの製品化を実現しうる技術をもつ中小企業が集積していることも判明したとのことでした。

そうした情報分析の最中、同年9月に日本貿易振興機構（JETRO）本部において、来日中のヴォー州企業35社に対して、産業振興協会は大田区産業を紹介する機会を得てプレゼンを行いました。その結果、同州からの招請を受けて現地調査視察を行うなどし、具体的な連携策の検討を進めてきたことが、ヴォー州との連携検討の経緯であり、区議会に対しても適宜情報提供されてきたところです。

< 協議書の締結 >

その結果、大田区は産業振興協会と共同で、平成26年5月にスイス連邦ヴォー州イヴェルドン市並びにY-PARC SA プロモーション・サービスとの間で、産業支援に関する連携協定を結びました。この目的は、日本での活動を希望するY-PARC-Swiss Technopoleにある対象企業と、スイスでの活動の拡大を希望する大田区にある対象企業が、相互に進出できるための環境を提供することです。

これは、大田区が中小企業集積地として、とりわけ高度な工業技術を有する地域として世界に注目されていることの証しであり、2006年6月タイ王国において大田区中小企業向けの賃貸工場の提供に関する支援を開始して以来の、新たな欧州地域への支援策として注目すべき取り組みです。

< 連携深化のために >

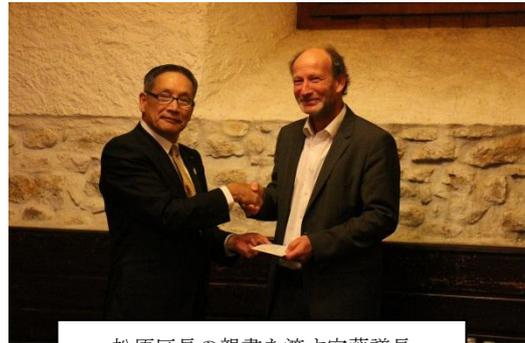
そこで、大田区議会の立場から、スイスでの更なる深化のための方策を探り、大田区産業のグローバル展開などに寄与すべく、産業振興協会の協力のもと、在日スイス大使館やヴォー州経済開発局長、イヴェルドン市長、Y-PARC 常務理事等に助言いただき、10月26日から31日までの3泊6日の日程で調査活動を行ったものであります。なお、本調査にあたり、在日スイス大使館勤務の経験の有する大田区在住の原圭介氏を調査コーディネーターとして添乗員に起用し、議会事務局長を随行者に指名しました。

2 イヴェルドン市政府訪問 10月27日

今回の調査主目的である「Y-PARC」の存する、スイス連邦ヴォー州イヴェルドン市を訪問し、市政の概要と本プロジェクトへの姿勢の確認並びに信頼関係を築いていくために市長を訪問した。

まず、Y-PARC 常務のサンディ氏がイヴェルドン駅近くから合流し、市庁舎へと向かう。人口はヴォー州で約 70 万人、イヴェルドン市で約 3 万人と聞くが、ジュネーヴ空港からレマン湖を右手に見ながら高速道路で 90 分ほど北上した位置にある。高層の建築物等ない丘陵地域ののどかな風景だ。

市庁舎前広場に 11 時 30 分頃に到着する。広場の中央に建つ「ペスタロッチ (Johann Heinrich Pestalozzi 1746-1827 貧しい子供たちのための学校



松原区長の親書を渡す安藤議長

を約 200 年前に開校)」像と共に、市長・教育長の出迎えを受ける。温かさがある中にも質実さ漂う雰囲気が一層身が引き締まる感じがする。

庁舎内にある半地下の歓迎ホールで意見交流。松原区長からの親書を安藤議長からジーベントール市長に渡した。

最初のジーベントール市長の歓迎挨拶では、「このホールは、本音で語り合う時に使用する場所。意義ある時間を過ごしたい。」「イヴェルドン市は中小企業が多く大田区と類似しているところが多い。」「大田区が持っているものと互いにイノベーションの点で役立てていきたい。」「本年春に



は、この庁舎で大田区とソフトランディングプロジェクトに関する調印ができたことを大変にうれしく思う。」「お互いのノウハウを分かち合うことを望んでいる。」「Y-PARC でのスタートアップから企業発展までの説明があると思うので是非見てほしい。」など、協議書締結を相互の自治体にとって価値あるものにするための決意と協力の言葉が述べられた。また、新しいイヴェルドン市での取り組みの紹介として、「2015 年は特別な年となる予定で、ロボットについて色々な行事が行われる。」

「欧州中のサッカーロボットが競演するユーロロボット大会が開かれ、これまで以上の大会になる。」「ロボットについては日本も進んでいるので是非協働できれば。」など、技術立国らしい興味深いお話が続いた。さらには、同席された市幹部の紹介の中で「ルシュ教育長は 2 年に 1 回日本に行くほどの方なので意見交換してほしい。」などと、私たちへの心休まるご挨拶をいただいた。ルシュ教育長は日本語の名刺をお持ちになり、日本語を勉強中とのことで、見習うべきおもてなしに一同、脱帽する思いだった。

安藤議長からも「心温まる歓迎への感謝」「大田区中小企業の様子」「羽田空港の状況」「今回の調査ミッションの説明」などについて挨拶し、記念品交換の後、意見交換に入った。

(交換話題)

- ・市長の任期は 2016 年まで
- ・議員は 100 人、登庁する毎に 5,000 円、常時登庁者は 7~8 人。
- ・ロボットと経済と福祉
- ・ホームステイの受け入れは？
- ・国際空港 オリンピック
- ・イヴェルドン市での日本人の数は 10 人以下

- ・教育は、水曜日の午後が学校休み。その時間を日本語学習する。

市長を先頭に古きを大切にしながらも Y-PARC を生かした地域振興への意気込みを感じた。水も空気も言葉も違うが、中小企業の多さや職人気質な雰囲気を感じさせてくれる態度や街並みに共感。そして、教育力の強さを肌で感じつつ……。有意義な時間はあっという間に過ぎていく。

この地の寛容さと内に秘めた力強さを感じながら、両都市の企業者・市民が相互に足を運びながら理解を高め合っている関係が築けるものと確信した。



教育者ペスタロッチ像の前で

3 Y-PARC 10月27日

(1) 概況ヒアリング

サンディ氏の案内で Y-PARC へ移動。市庁舎から車で 10 分ほどの距離。

シャレー風の外壁を模した建物がサンディ氏のオフィス。安藤議長から挨拶を述べ、記念品を贈呈の後、DVD を使ったプレゼンを受ける。

Y-PARC は、スイス連邦の支援を受けたスイスで最初のテクノプール（工業団地）で、国際的なイノベーション機能を備えた産業施設とのこと。30 年前までは、たばこ畑であったそうであり、たばこの生産から離職する者も多くなり、イヴェルドン市が、知識と技術を生かした政策を進め、2002 年に創設。

海苔干場から町工場に変わってきた本区の歴史とも共通するものがある。

また、この地の特徴は、昔から教育に力を入れてきたとのことであり、ペスタロッチの功績からも垣間見ることができる。技術的には、マイクロテクノロジーやムーブメント作成技術が昔からあり、時計と言っても、どこにでもあるものでなく、Y-PARC あたりは、「ウォッチバレー」と呼ばれてきたそうである。オルゴールで有名な「リュージュ」社があるのもこの地域の技術力の高さの象徴と言えよう。



樹木も多くゆとりある Y-PARC



現在の Y-PARC の規模は、130 企業、約 1,200 人が就労しているとのことであり、主な業種では、精密加工、ICT、ライフサイエンス関係の順に多いと伺った。国際企業や国内現地企業を問わず入居しており、中小企業の持つ技術力などがシナジー効果をもたらし、互いに発展しているとのことであった。その結果、1 年に 10 件、100 人ずつ企業・就業者数が増えており、10 年後には 9,000 人以上の就業者数を目指す計画とのことである。

産学連携の面では、HEIG-VD（後述）の 2,000 人以上いる研究者と学生のパワーを生かすことが可能とのこと、実際に毎年 200 件以上の案件を開発しているとのことであった。



コンピューターセキュリティに関するマスターの取得もでき、国際機関や連邦レベルなどにも提供しているとの弁は、産学連携の具体的な成果の証左とも受け取れる。

また、具体的な Y-PARC 入居のスタートアップに関する説明では、①メールボックス＝無料オフィスの設置②優遇条件やサポートサービスの提供③研究・開発に関する機会と場所の提供手伝い④本格的な事務所・工場設置の手伝いなど、包括的なサービスを行うとのことであり、

今いる 15 件のインキュベーターに、是非、大田区企業が仲間入りしてほしいと力説された。Y-PARC は、株式会社組織であるがイヴェルドン市と密接な関係があり、サンディ氏のボスは市長とのことである。

このように、技術面での基礎教育、研究開発支援、開業支援等々が充実しており、新しいものに対してのチャレンジ精神を持ち、開発意欲が旺盛な企業にとっては、誠に素晴らしい環境であると実感した。また、そうした意欲がなければ厳しい競争を勝ち抜いていくことは難し

いものとする。大田区のものづくり企業には、こうした強い意欲が備わっているところも多く、今回の協議書締結が、成長への更なるチャンスづくりにつながり、「おおたブランド」の強さや価値の拡大に資するものと確信した。

(2) Y-PARC 内企業視察＝Heraeus（ヘレウス）社

Y-PARC の状況を確認するには操業中の工場を見ることが一番という訳で、サンディ氏の手配で会社訪問を行った。

1851 年にドイツ初の白金溶解を発見した薬剤師ヘレウス氏が創業した会社。スチール製品、メディカル製品、エレクトロニクス製品などを生産し、年商 36 億ユーロ、社員 13,600 人を擁する世界各地にネットワークを持つ大企業。日本とは 4 か所の協力会社があるとのこと。600 人の開発者があり、例えば、銀の性質を生かした太陽光発電技術など、既に 5,000 余りの特許を持っているとのことであった。



スイスでは、心臓ペースメーカー部品などを製造しており、スイス進出の理由を尋ねると、「100 万円以上の高級時計を作る技術がこの地にあり、スイスで生き残っていくためにはイノベーションが不可欠で、その環境が整っているからだ。」と力説された。

全員で防塵服を纏いながら工場内を拝見した。医療部品の製造を行うだけあって、徹底した衛生管理などによる品質の管理体制が施されており、特に日本の工場の基本とされる 5 S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）はもとより、不良品を出さないための社員教育や仕組み、そして社員の製品づくりへの誇りなど、大変レベルの高い工場だと実感した。

この工場が Y-PARC の基本モデルだとすれば、この地区があるいはスイス全体がまるで「優工場」ということになり、ポテンシャルの高まりを期待せずにはいられない。大田区企業が入居することでは、経営面や技術開発などの自らの切磋琢磨はもちろんのことであるが、環境が与える大いなるシナジーが期待されるものと感じた。

(3) HEIG-VD を訪問 (3 研究室)



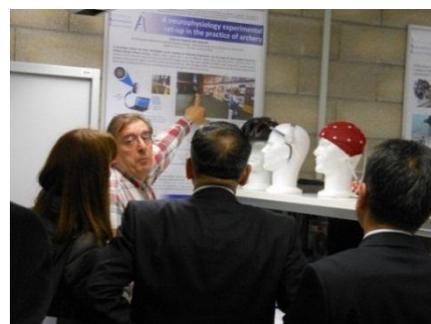
大田区との交流看板を掲げる

HEIG は、工学とビジネスのための専門学校のような大学で 12 の分野がある。ここは、応用科学分野で西スイスの大学 (HES-SO) で最大規模を誇るとのこと。

特に Y-PARC 企業との連携が濃い大学で、毎年 200 以上の開発が行われているという。

最初は、オートメーション装置の振動改善の研究をされている教授からプレゼンがあった。企業からの依頼で研究しているとのことであり、その解消のための最適化実験の様子を拝見した。次に人間と同じ動作ができるロボット開発を目指す研究室を訪問。日本の上場企業 F 社での活用があるとの説明があり、グローバル企業との連携による最先端技術の研究に取り組む様子を拝見した。3つ目は、スポーツ選手やアルツハイマー病の方が考えていることをコンピュータ化することに取り組んでいる教授からの説明。弓を射るスポーツ選手の脳波を測りながらの説明であったが、最先端のライフサイエンス研究にも取り組む姿を垣間見させていただいた。

いずれも企業との共同研究が中心であり、多様なジャンルとスピード感のある、実用化に向けた研究ができる体制に感銘を受けた次第である。



4 スイス連邦工科大学ローザンヌ校 (EPFL) 10月28日

ここでの調査の主目的は、大学での産業界とのパートナーシップの実際及びベンチャー企業創出の極意などを調べることにあった。

【開放的で象徴的な校舎】

レマン湖の近く、湖畔を見下ろす場所に建つ EPFL の校舎は、洗練された機能性やデザイン性にも優れた印象で、訪れる者の好奇心をくすぐる建物だ。私たちを迎えてくれたのは、日本人建築家の西沢氏と妹島氏のユニットが設計し、斬新な建築物としても有名なロレックスラーニングセンター。緩やかな波の形をモチーフにし、階段や仕切りもなく広々とした空間を生み出している。この建物について学長は、「大学運営のコンセプトでもある学部間の壁を取り払い、学者と技術者が連携しあいながら新しい技術を生み出し続ける環境を作り出した」と評しているようで、正しく「学問と技術の融合によるイノベーションの促進」を誇る EPFL の特徴を表現している。



ロレックスラーニングセンター外観

私たちは、このロレックスラーニングセンターの正面入口で、ヴォー州経済開発局長のフレデリック・ベルトー氏の出迎えを受けた。ベルトー氏は、今回の大田区との協議書締結に当たってスイス側の中心的な役割を果たしてきた方であり、協議書の締結時には大田区役所に来訪されている。原コーディネーターからの紹介を受け、安藤議長からは、この間の労に感謝の意を伝えると共に、ベルトー氏からも温かい歓迎の言葉を頂戴し、第2日目の調査をスタートした。

ベルトー氏の引率で、EPFL の国際交流部門を担当されている副学長マリアス・ブルガー (Marius BURGAT) 氏から特徴的な内容を中心にご説明をいただく。

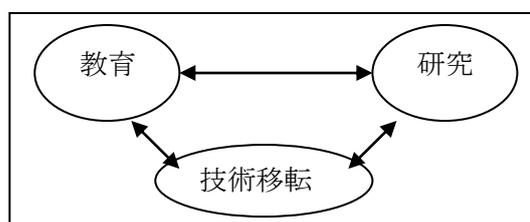
【世界から集う教授・学生とポリシー】

EPFL は、スイスの国民性からか動作が遅いと言われる中でも、1853 年と早い時期に 5 人程の少人数学校としてスタートした工学系の大学であるとジョークを交えての説明。ジュネーヴやローザンヌだけでも 10 校の医療系大学があるが EPFL はその中核的な位置にある。



2012 年の実績でみれば、学生数 9,306 人 (内日本人約 20 名)、スタッフ数 4,945 人。運営費は 803 百万フラン (963 億 6 千万円《1 フラン=120 円で換算》) であり、政府や民間企業からの投資などで賄っている。政府からの支援は、547.5 百万フラン (657 億円) であり、中には民間企業プロジェクト毎にも奨励的な意味合いでの拠出があるとのことであった。

学費は年額 13 万円、生活に必要な年間費用は約 200 万円というから学生としての魅力は十分にある。教育姿勢も、右図のように、技術移転・進歩を目的とした教育と研究の有機的な連携により、人類の前進に役立つことをコンセプトにしていることが大きな特徴であった。基礎教育は非常に重要であるが、まだまだ学ぶべきところが多いと感じた次第である。



その教育を支えるスタッフは、世界 110 の国々からリクルートされ、日本からは 2 人の教員が在籍しているとのことであった。修士以上は英語で授業をする。ローザンヌはフランス語圏であり、異論も多いようであるが世界で活躍する人材の輩出を目標としているための措置とのことである。

また、外国人学生の比率も高く、4,468 人が在籍し全数の 48% を占める。そして、海外の大学との共同研究も活発であり、日本とは、本区に近いところで、東京工業大学や神奈川大学をはじめ、東京大学、大阪大学、名古屋大学などの多くと連携を結んでいるとのことで、EPFL のアジアで最大のパートナーが日本であるとのことであった。

【世界トップクラスの研究環境】

研究分野は、コンピュータ・ライフサイエンス・マイクロエンジニア・ナノテク・バイオ・薬学などの多分野に及び、「産業化させるためには基礎教育が大切だ」とのブルガー氏の弁には大きな自信に裏打ちされた EPFL の強さが表れていた。互いの連携と切磋琢磨により、ノーベル賞受賞者の輩出も夢ではないと期待しながら拝聴・・・

実例紹介の大きなものの一つに、EPFL と Henry Markram 氏が率いる「脳」に関する研究を行う「ヒューマンブレインプロジェクト」について披露された。このプロジェクトは、10 年間で 11.9 億ユーロ (1725.5 億円 : 1 ユーロ=145 円で換算) にのぼる欧州最大の研究助成金を欧州委員会から受けることになった。欧州では、毎年数千億ユーロが自閉症やアルツハイマー病の疾患に対して費やされているとのことであり、この取り組みと成果が非常に有効であるとして、欧州委員会が支援する 2 つのフラッグシッププロジェクトに選ばれたものだ。世界中からの臨床データを収集し、新しい治療法の模索を可能にするだけでなく、研究プロセス全体が革新され、この分野の研究が大きい



EPFL 校内には駅もあった

く加速されていくことが期待されている。帰国後の調査で分かったことであるが、わが国においては、沖縄科学技術大学院大学と理化学研究所がこのプロジェクトに参画しているとの情報に触れた。

こうした取り組みは、大田区中小企業にとっても決して遠い国の話ではなく、様々なチャンネルを使い、世界の先駆的な研究と技術開発の情報に触れ、高度な基盤技術力を有する大田区企業の強みを生かしながら、いわば「世界標準」の一翼を担っていくことが大切で、その可能性やチャンスをしっかり掴んでいく意味でも、EPFL への関心を高めていくことが「おおたブランド」の維持発展には肝要なことと感じた。

この他にも触覚情報検出センサーを搭載した人工義手の研究開発のニュースやパソコンマウス、iPhone の siri などが EPFL 発のものであることを知り、私たちの生活に身近なものが EPFL から相当に製品化されていることが分かった。世界最先端という環境を目の当たりにし、大変な興味と感銘を受け、どう繋ぐかが大きなテーマと感じた次第である。

このように EPFL は、科学技術分野で世界トップクラスの高等教育を提供していると評される大学であり、このレベルの高さを裏付ける、上海交通大学による 2012 年の工学&コンピュータ科学分野における世界大学ランキングをみてもケンブリッジ大学に迫る 2 位の数値であり、スイス連邦工科大学チューリッヒ校 (ETHZ) も 5 位につけるなど、人口わずか 800 万人の国にとって驚

工学&コンピュータ科学分野における2012年国際大学ランキング

ランキング 2012	大学	国	スコア 2011	スコア 2012
1	ケンブリッジ大学	英国	73.8	73.8
2	スイス連邦工科大学ローザンヌ校	スイス	71.8	72.8
3	インペリアルカレッジ・ロンドン (理学部、工学部、医学部)	英国	70.3	71.9
4	マンチェスター大学	英国	66.9	65.6
5	スイス連邦工科大学チューリッヒ校	スイス	64.4	54.5
* 出典:EPFLニュースから抜粋				

くべきレベルにあると評されている。知識と技術が国家を支えていると言ってもよいくらい、正しく、スイスが世界のイノベーション分野で 1 位を獲得する理由がわかる。

そして、ブルガー氏は、「イノベーションには枠がない。好きなことをやるような実に野性的なことである。」と表現され、教授陣の競争の激しさもあるが、「変わった奴を探している」と述べられており、チャレンジ精神を育む背景には、1 年間の給料を保障する 1 年に 1 度の懸賞応募のプロジェクトが用意されていることにあった。



こうしたことが、学生・企業の新しいイノベーションを惹起する種になり、その魅力を引き立てていくために、市や有名企業が継続して水を撒くエンジェルとなって、毎年 10~20 の新しいものが生まれている。

半分は消滅するものの起業や製品化へのスタートアップに繋がっているとの説明には、ものづくりを学術面・資金面・設備面などからフルサポートしている理想モデルの自負を垣間見た気がした。

【イノベーションパークへの日系企業の進出】

EPFL には、「イノベーションパーク」という、2010 年から大企業の研究者らに場を提供することを通して産学連携協力を行っている。日系企業の例としては、日東電工が 2012 年にバイオ系材料に特化した研究を行っており、欧州における市場の創出が期待されている。また、アステラス製薬との研究契約があるとのことであった。他にも、日本企業とのコラボレーションの実例としては、日産自動車やサンスターなどの企業名が挙がっていた。

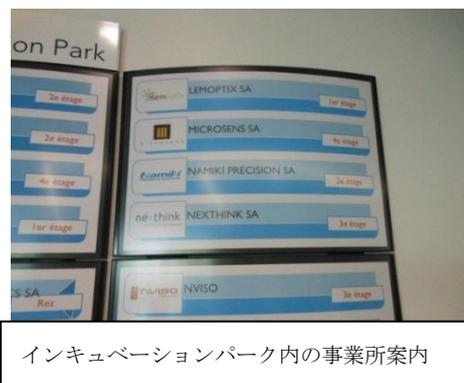
太陽エネルギーだけで飛ぶ有人飛行を研究開発している「ソーラーインパルス」のプロジェクト

トも EPFL 発である。究極のエコとも言えるソーラー飛行機として、有人で夜間飛行実績も世界最高を記録しているようであるが、他にもソーラーシップ（太陽光発電）の実用化研究を行っているようであった。こうした研究は、科学者、ものづくり実践者にとって「夢」の実現に向かった挑戦であり、「下町ボブスレープロジェクト」にも似たものを感じ、大田区工業との類似・共通性を強く感じた。

5 並木精密宝石株式会社 欧州事業所 10月28日

東京足立区に本社のある1939年創立の製造業者。同社は、水道用メーターの軸受宝石に始まり、戦時中は航空機用計器の軸受、戦後はレコード針、時計用部品、そして現在は、モバイル用振動デバイス、医療用機器、半導体基板、光通信機器に至る、いわばライフスタイルを変え、生活を豊かにする商品を提供してきたといわれる。

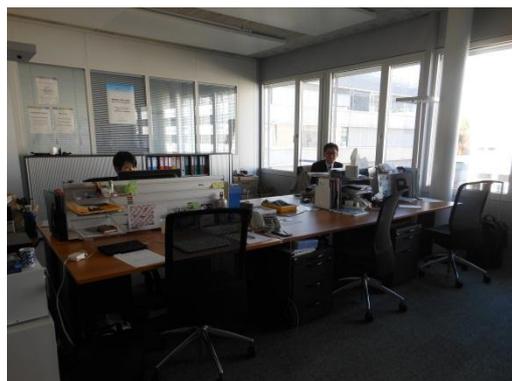
アメリカ、タイ、中国に次いで欧州進出を果たし、「切る・削る・磨く」を得意とした超微細加工技術で評判の企業である。世界のトップメーカーと共同開発を進めてきたから今日があるとのことであるが、本区中小企業のグローバル展開の参考にしたいと、欧州での秘訣や課題調査のため訪問した。



事業所は、EPFL 内のインキュベーションパーク建物の一室にあり、共同会議室をお借りして堀越雄一所長からヒアリングを行った。従業員は、本社から派遣2名、現地採用日本人1名、現地スイス人2名の布陣で欧州での事業展開を担う。

並木精密宝石株式会社の社歴と製品開発の経過の説明をパワーポイントで説明いただく。

’62年サファイア針から長寿命ダイヤモンド針の開発、’70年時計用サファイア窓の開発・製造、’77年時計用強化ガラスの開発・製造などの変遷。そして’93年振動モーターをタイ国チェンマイにて製造開始したとのこと。最初はポケベル用として使われ、モトローラ社やノキア社へ納めていたとのことであった。今後は、中国系企業が追いつき、欧州市場でも席卷していくのではとの見込みを示され、GDP世界1位になった中国の脅威を感じた次第だ。



しかし同社は、上述のようにレコード針から青色LEDまで、ワールドクラスのオンリーワン製品を作ってきたとのことであり、「パーツ屋ではあるが、生活を変える製品づくりを先駆ける。」というミッションを明確に持ちながら仕事をしているとのことであった。こうした企業マインドが技術開発意欲を育み、強みのある中小企業として成長するのだと頷いた。

その一例として、サファイア基板を手掛けられているが、中村修二氏のノーベル賞受賞を機に、10月26日付け日経産業新聞にて「ノーベル賞を支える企業」としても紹介されたとのことであった。つまり、グローバル企業との取引を行う中で、得意とするものに固執するだけでなく、得意を武器として、そこで求められているものを開発・製造することで社会に貢献していく姿が浮かび上がる。正しく「郷に入れば郷に従え(à Rome il faut vivre comme à Rome:「ローマではローマ人のように生活せよ」というフランスの諺)」とでも表現でき、イノベーション実践の姿を確認できた。

また、堀越所長は、タイ工場での勤務経験をお持ちでもあったため同氏に、「スイス進出の理由」

や「日本の中小企業に対する成功への勘所」について伺ったところ、スイス進出は、ローカルスタッフを配置し、世界拠点を設け、そのローカル企業と取引することと述べられた。日本からは遠い距離にあるが、このセンターなどの環境が良いとも。また、成功に向けた秘訣としては、第一に「人が大切」と開口一番に述べられた。現地従業員との信頼関係づくりは業績に大きな影響を与えることが経験からも強く言えることだと。第二には、技術流出には十分注意することだとも言われた。全部を海外で行うのではなく上流の一部に限定し、下流は日本で行うことも重要であると。こうした配慮が、技術面での中国企業の追従を許さない工夫でもあるのかもしれない。そして第三に「夢」を持ち続けること。前向きな姿勢の保持が身を助けてくれるのかもしれない。また、スイスで感じることは、「英語の表記をもっと増やしてほしい」ことだとも。語学力は海外展開に不可欠なアイテムだ。

6 スイス・スペース・システム社 10月28日

地元中小企業を視察したいという希望をスイス側に伝えたと、ヴォー州経済開発局長のベルトー氏の紹介を受け、EPFLからの支援を受けているベンチャー企業として注目されている「スイス・スペース・システム社 (SSS 社)」を本日3件目の調査先として視察させていただいた。

SSS 社は、人工衛星システム開発を手掛ける会社で、衛星軌道に、大学や企業などが開発した小型衛星を打ち上げ、衛星軌道投入の世界的リーダーになることを目標としており、EPFLの支援を受けていると聞く。

安全運行責任者のブレイスハウザー氏などから画像により、「ZeroG EXPERIENCE」というプロジェクトについて説明を受ける。

このプロジェクトは、SSS 社が行う体験飛行によって無重力体験を行うというもの。無重力体験用に改修されたエアバスの航空機を使い、90分のフライトの間に15回の放物線を描く飛行が行われ、1回当たり20~25秒の無重力を体験するというもので2015年から11か月間のテスト飛行を開始したいとの説明。そして、アジアのハブとして羽田空港を使い、日本での体験飛行を行っていききたいとの計画案も示された。これに対しては、「私たちでは難しい」旨のお話をさせていただいた。

SSS 社は、こうした研究と実践をとおして培われたノウハウを基に有人宇宙飛行へのステップを進めていくことにしており、軌道船を使った短時間での長距離移動の実現化を目指している。日本とスイス間の移動がもっと早く身近になれば画期的でうれしい限りだが……。機体製作に関しての日本との共同については、実績があるとのことであり、手の大きさ位の衛星から250kgの衛星作製があるが、今後の可能性についての示唆もあった。衛星技術に関する注目は世界各国からあり、シンポジウムには、日本をはじめ250か国の参加があったともお話があった。

空港を擁する地域からの調査視察ということでの好意的な説明であったが、想像していた内容より専門的なテーマであり、スケールの違いに驚きつつ、熱心なプロジェクト説明には本当に感心した。





そして、事前学習で EPFL から 16 億円の投資を受けた企業との情報を得ていたが、現地でスイス時計のブライトリング社もスポンサーになっている事実も確かめられ、宇宙開発へのスイスの意気込みを強く感じた次第だ。

7 スイス公文学園高等部 10月29日

スイス公文学園高等部 (Kumon Leysin Academy of Switzerland=KLAS) は、1990 年設立の日本人を対象にした高等学校で、文部科学省から日本国内の高等学校と同等の大学入学資格要件を満たす在外教育施設として認定を受けている。

大田区が掲げる「ものづくり人材の確保・育成」の施策にも関連して、世界に通用する知識と国際感覚を身につけ、そしてグローバルに活躍する人材がどのように輩出されていくのか、その育成方法とスイスとの関係等について調査するため訪問調査をした。

訪問調査に当たっては、渡邊博司校長、在田昌弘教務部長から、ご多忙にもかかわらず丁寧なご説明をいただき、本紙面をお借りし、厚く感謝を申し上げます。

【学校概要】

教育理念・教育目標は、学校要覧などに掲載されているが、説明の中で印象に残り、開校の大きな意義でもあったと思われる「教育方針」について以下に記す。

<国際教育>

ヨーロッパ・スイスに位置する立地と多文化を特長とする本校の環境を生かし、異文化に直接触れる体験や交流を通して国際感覚を育む。

大切にすること：様々な文化との出会いと異なる価値観に対する寛容さ。

<英語教育>

学習者の特性を把握したネイティブスピーカーによる少人数制の授業と日常学校生活の中で英語を使う環境を通して、高度な英語運用能力を育成する。

大切にすること：正確なコミュニケーションを図るために、言語を問わず、他者理解と自己実現に努める姿勢。

<人間的成長>

「自由と自己責任」を重視した生徒指導と全寮制の特長を生かして、生徒の自主性や自立性を育成する。

大切にすること：快適なコミュニティを形成するための respect others (他者尊重) の姿勢。

このように「スイスのポテンシャルで国際感覚を身につける」「生きた英語を学ぶ」「人間性を学ぶ」という3つの教育方針のもとで運営されているが、中でも「人間関係を育てる」という点で、日本で学ぶより大きな効果があったと力説されていた。それは、日本に居ればコンビニもあり、個室も与えられ、通信手段がシャットアウトされても不自由なく生活ができるという環境にあるが、スイスの山あいにあるレザン校では、寄宿舎生活であることから、共同生活で助け合わなければ生活ができないという。そうした環境が、想像以上の効果をもたらしたとのことであり、現場に立ち会うことで大いに共感することができた。

課程・学科については、高等学校（普通科）と同等で、全日制・全寮制・男女共学、新学期は7月から始まり6月に終わる。

生徒数は、1学年60人で全校生徒180人が基本。出身中学校の区分では、概ね6割前後が公立中学校出身者である。地域別では、卒業生を含めると北海道から沖縄県までの全国47都道府県すべてからあり、海外の教育施設からも入学するなど実に多様で多方面からの若者が集う。卒業生は1,073人（2012年6月時点）。2014年6月時点では1,200人弱にのぼる。その内6割強の方々が日本国内の大学等に進学、3割弱の方々がアメリカ・カナダ・欧州の大学に進学するという（2012年6月までの統計から）。

これを支えるスタッフは、30名を超える教員、30名を超える事務系と寮や食堂などの生活系の職員が従事している。中でも教員の半数以上はアメリカ・カナダ・イギリスなどの出身であり、国際色豊かな陣容になっている。

授業風景を拝見したが、英語による数学の授業やフランス語の授業もあり、生徒たちは照れながらも電子辞書を片手に必死に学ぶ姿が印象的だった。また、英語力については、TOEICで例えると入学時に400点の生徒が650点は取れるようになるという。



【レザンの理由と地域との関係】

当該地での設立動機は、①スイスの持つ国際性豊かなところ②「レザン」という地域環境の魅力にあったそうである。特に高校生という多感な時期に都市部での開校はリスクが大きいようである。レザンは人口3,000人ほどのアルプス南斜面に位置する風光明媚な山あいの街。リゾート地として栄え、国際的な文教施設も多くあり、治安も良いという。スイスは閉鎖的な地域が多くあると言われる中で、レザンは地域住民の協力が得やすい規模と親日的な風土であることから最適環境と判断されたようであった。



英語ミュージカル開催のポスター

また、地域自治体にとって学校の存在は、食材の調達をはじめとした年間数億円の消費や雇用を生むことになり、大きな利点もあることから、コミュニティの支援も受けやすいという関係もあるとのことである。そして地域との共存のために、生徒の手による英語劇ミュージカルに地域住民を招待したり、地域の子どもたちを対象にしたレッスンの場として音楽室を提供したりと、学校からのアプローチも積極的に行われている姿を拝見し、スイスに同化しつつもしっかりと国際教育施設を経営する姿勢に感心した次第である。



毎年ハーグで開催される模擬国連への参加証

【教育の成果・卒業生の進路】

「世界へ進む若者を育てる」をテーマに様々なカリキュラムが用意されており、スイスならではのメニューが豊富だ。何より、立地環境を最大限生かしたスイス隣接5か国への日帰り旅行をはじめ、ヨーロッパ文化旅行など多くの国々の歴史と文化に触れる機会が多彩に用意さ

れている。そうした経験を基にした、異なる文化的背景をもつ同じ世代間での討議や音楽・スポーツ交流が行われており、毎年、模擬国連への参加では優秀な成績を収めて表彰されている。こうした海外での学習成果を実感する一方で、日本人としては逃げ出せない現実からか中には異文化の影響を強く受けたことにより、日本を嫌いになるような生徒もいるとのこと。しかし、総じて日本語教育もしっかり行っており、中学生まで日本で学んできた者がほとんどのため、日本人としてのアイデンティティの喪失は無いという。日本文化と外国文化の両立を図っていくこと、いわば「和魂洋才」教育が大切なことと述べられていた。校舎の壁面に和紙に書いた習字が随所に掲示されていたことを思い出す。



こうして生まれた3年生は、卒業後の進路先を①日本コース②英語圏コース③両方コースのいずれかを選択していく。医師を目指す学生も多いとのことであり、語学力を生かした進路先を選んでいくのであろう。

集団生活によって培われた人間性と海外で磨かれた語学力や国際感覚を持った若者が次の時代を切り拓く。「国際都市おおた」にも、ここで育った若者が活躍する日が近いかもしれない。そう願いながらレザンをあとにした。

8 JETRO ジュネーヴ事務所 10月30日

今回の親善訪問調査の締めくくりとして、日本貿易振興機構（ジェトロ）ジュネーヴ事務所を訪ね、中小企業への支援策を中心とした欧州における経済情勢の把握などを行った。

中村所長をはじめ、洞ノ上次長、今井調査員から懇切な説明をいただいた。

【スイスの経済・貿易・投資について】

<基本情報>～資料により説明された部分を抜粋 カッコ内は補記

- | | |
|------------------------------|---|
| ① 人口：804万人（2014年1月） | （特別区の人口915万人 2014年11月） |
| ② 面積：41,285 k m ² | （九州7県の面積42,195 k m ² 2013年10月） |
| ③ 一人あたりGDP：81,324米ドル | （2013年で世界第4位）（日本は38,468米ドル） |
| ④ 実質GDP成長率（%）：1.9（2013年） | ⑤ 消費者物価上昇率（%）：△0.2（2013年） |
| ⑥ 失業率（%）：3.2（2013年） | ⑦ 貿易収支（100万CHF）：23,571（2013年） |

スイス経済は、これらの指標から他の欧州諸国より堅調であることや加工貿易国であることなどを説明。物価上昇率は、スイスフラン高の影響で前年比マイナスの状況が続き、スイス国立銀行により2011年9月に導入された1ユーロ＝1.20CHFを上限とする無制限介入方針が維持されているとのこと。

また、GDP総額（635,881百万CHF）の生産による構成比を見ると、農林水産業と製造業が上位を占めている。チーズなどの乳製品と時計に象徴される精密加工業などによって支えられている国であることが分かる。一方、貿易額からみると輸出入とも最大は、医薬品を中心とする化学品の分野であり、世界的なメーカーであるノバルティスやロシュが牽引し輸出では40%を超える。次に精密機械・時計・装身具の分野で輸出額の22.5%を占めている。そして3番目に機械及び電気・電子機器が16.5%を占め、あわせて約80%



を占める構成となっており、主な産業構成が分かる。

貿易相手国は、隣国ドイツを筆頭に EU27 か国で輸出 54.8%、輸入 74.2%を占めるが、中国を先頭としたアジア太平洋諸国に対しても輸出 18.1%、輸入 6.4%を占め中国は輸出入で前年比 10%を超えており、ここでも中国の勢いを実感させられる。日本とは輸出 3%、輸入 1.8%という状況でいずれも前年比で 10%強の落ち込みになっている。

もう少し、日本との関係を主要貿易統計からみると、2013 年の輸出額は医薬品・腕時計・一般機械の順で多く、特に医薬品は、全体の 43.5%を占める。対して輸入額は、道路輸送用機器・医薬品・宝飾品・一般機械・電気・電子機器の順で全体の 65%を占め、大田区製造業の特色である機械金属加工とも関連深い分野が上位に含まれている。

また、スイスの対内・対外投資の状況についてであるが、EPFL から誕生したスピンアウトは、資金調達面で有利なスイスで起業し、事業が軌道に乗った後は事業拡大のための海外の大企業に売却されるというケースが多いとのこと。イギリスの医薬品大手グラクソスミスクラインがワクチン開発ベンチャー企業のオカイロス社を 2 億 5,000 万ユーロで買収した案件などが最近の例にあたるという。日本との M&A の事例としては、豊田自動織機やミネベアなどによるスイス企業の買収や株式の取得。規模の違いこそあれ、こうした事例はスイスの開発・投資環境などの面からも優れていることがわかった。

【スイスの中小企業政策】

スイスは企業数の 99.7%が 250 人以下の中小企業。企業数・雇用数の大半が中小企業である点については、スイスも日本も同じと言えるが、大きな違いは、スイス中小企業の顧客の多くは海外企業であり、資本関係のない企業であることから自ら新しい販路を海外に求めていく必要があるとのことだ。

故に、スイス政府の産業政策も中小企業を念頭に置いたものとなり、2008 年に産業政策の基本的な考え方が次のとおり 3 つ示されている。

- 1 貿易における障害を排除し、国内市場を開放するとともに、輸出入の振興を図ること
で、国内の高コストベースな環境を改善する。
- 2 行政の簡素化、税制の継続的改良、インフラの改善により、スイスのビジネス地域と
しての魅力を高める。
- 3 国民年金制度に資金を供給し、雇用水準を高めること。これは、欧州における労働市
場の開放などで流入する外国人労働者を統合し、教育と訓練に必要な資金を投入する
ことで実現を図る。

特に、新しい規制や制度の開始は中小企業の負担になるため、手続きの簡素化を図るための工夫がなされているとのことで、我が国においても見習うべきことである。また、紙による手続きは、ヒューマンコストとなり負担が大きくなるということから、電子政府システムを構築しての
手続きの容易化を図っているという。取引先の商業登録情報、犯罪情報、債権回収情報や商標の登録から給与管理システムにいたるまで、中小企業者にとっての簡便なシステムが用意されているとのことで、根底には、「行政的活動に 1 時間費やす時間があるのなら生産に費やせ」というポリシーが生きており、非常に参考になった。また、イノベーション推進機構による支援も行われ、専門家による起業指導や資金支援・共同研究アレンジ等の R&D サポートのメニューが用意され



JETRO ジュネーヴ事務所にて

ているとのことで、中小企業故のリスク軽減対応が施されている。

最後に、政策の特徴をまとめると、第一に税制についてである。州によつての違いはあるものの、13～25%内での一律税制をとっている。事務処理の容易さを考え、電子納税も用意された単純化した仕組みが用意されている。第二に労働法制についてである。被雇用者の50～60%が外国人という実態から、これらの優秀な人材を有効に使うため、解雇しやすい制度を取っており、対EU諸国に対するアドバンテージになっているそうである。転職も失業者も少なく、商業訓練校を卒業して就職し、追加の職業訓練を受けている人材は、大学卒と比較しても遜色ないとのことであり、スイス人の職業観の高さを窺うことができる。

そして、スイス（企業）のもう一つの大きな特徴として、EUに加盟はしていないがシェンゲン協定に加盟しており、出入国は自由であるためか、企業者は国境を意識していないように見えるし、競争にさらされることへの抵抗感も無いように見えるとのことであった。

◇JETRO 調査後、ジュネーヴの街並みや生活の様子を感じたく、路面電車に乗った。石造りの古い街並みを走る電車にバギーを押して乗る風景も見れて微笑ましさを感じる。国連本部前では、地雷廃絶を訴える巨大な椅子のモニュメントがあり、平和を考える場面だった。

9 まとめ

◇調査目的については、まえがきでも述べましたが、大田区が「おおたブランド」を世界に発信していく一環として、平成26年5月に協議書を締結した、スイスヴォー州イヴェルドン市及びY-PARCについて実情調査と相互理解を進め、信頼関係の構築を図ることなどにより、議会としての役割を果たしながら、大田区産業のグローバルな展開に寄与すること及び同国諸都市の実情を調査研究し、区政に反映させることとしました。

日程については、行程表のとおりですが、我々の訪問調査を快く受け入れてくださったダニエル・ジーベンタール市長にお会いして、今回の大田区との連携プロジェクト概要と市の意気込みを強く感じました。市長は気さくなお人柄であり、教育長のルシュ・ジャンクロード氏、Y-PARCのサンディ・ウエッツェル常務、ヴォー州経済開発局長のジャン・フレデリック・ベルトー氏らとも意見交換を行い、皆様と親しくお話しさせていただき、うれしく思いました。

イヴェルドン市政府は、大田区との高度な技術の交流によって、更なる発展を期待し、精密技術で世界をリードしていきたいと意欲を述べておられました。ジーベンタール市長には、松原忠義大田区長からの親書をお渡しし、市長には是非大田区にも訪問してくださいとお話いたしました。

Y-PARCで感じたことは、立地環境は広くすばらしく、スタートアップから丁寧な支援メニューが用意され区内企業も創業しやすいと感じられました。将来性についても言葉の壁はありますが、高度な技術交流を基本とすれば可能と思われます。大田区では、スケールの違いはありますが、創業支援施設「BIC あさひ」や「テクノフロント森ヶ崎」などの賃貸型工場アパートがあり、これらの活用を行うことで連携効果が図られるものと思います。

スイスは、総じて外国企業との取引が活発であり、競争力の強い中小企業が多く、地理的にもヨーロッパの中心であり、隣国のドイツ・フランス・イタリアとの関係も密接であります。この利点を生かした連携は、欧州市場参入への大きなステップとなり、アジア代表として、欧州内での「おおたブランド」の浸透化につながるものと思います。

◇本区は、産業のまちとして内外に知られております。長い歴史の中で培った企業同士の連携や高い技術を、後継者不足をはじめ様々な課題に直面しながらも守りぬいてきました。

その特色は、多様な技術の集積と企業間ネットワークであり、高精度な加工技術で日本の産業

を根底から支えるものであります。安価で大量の製品を生み出すアジア諸国とは異なり、長年培ってきた大田区本来の産業構造をしっかりと守り抜いていく必要があります。

しかしながら海外の技術の向上もめざましく、これからのグローバル化に即応すべく、今まで以上の高い付加価値をつけ、新たな市場に参入する必要があります。広大な敷地面積を持ち、ハイテク分野に携わる 130 の企業が集まり、市場調査や許認可申請の際のサポートなど、多岐に渡るサービスを行っている Y-PARC は、相互交流を結ぶ大田区産業交流施設 BIC あさひを比べると、施設の規模の違いは確かに否めません。しかしながら本区は日本を代表する産業のまちとしての技術やノウハウ、そして多くの可能性を秘めたまちであります。施設の差を補って余りあるほどの底力があり、双方の可能性の相乗効果はきっと我々の期待以上のものであると確信をしております。

これからも本区の産業力をしっかりと守り、スイスを基軸とした更なる欧州での交流、及び連携の強化を今後も続けていくことが重要です。

◇中小企業にとっては、海外の市場を相手に商機を得ていくことはやさしいことではないと思います。言葉の違い、商習慣や文化の違い、そして経営規模によるハンディから、商談に結びつけられるまでに克服すべき事柄は多くあります。

そのために、大田区産業振興協会では、海外取引に関する情報提供をはじめ、翻訳や通関手続き、自社カタログやホームページの多言語化、海外展示会への出展機会の提供など海外展開用のメニューを数多く用意しています。また、経済産業省をはじめ、JETRO・東京都中小企業振興公社・産業技術研究所などの経済団体や大使館・領事館の協力をいただきながら、大田区中小企業の進出や受発注拡大支援に取り組んできています。

その成果は、タイ国での OTP（オオタテクノパーク）への企業進出や海外展示会などを通じた商談機会の増加と「おおたブランド」の発信、浸透化が進んできたことです。

今や、産業技術の進化と共に、人・モノ・金の移動や情報に国境がなくなりつつあり、取引先を区内・国内だけに拘ってはいは成長が見込めないと思います。今こそ、モノづくりを通じた社会貢献のためにも、海外市場を視野に置き、アジア展開支援の経験を生かした取り組みを進めていく時ではないかと考えます。

そのためにも、まずは、海外展開を希望する区内中小企業の会社概要や製品案内の英文版の作成支援を行うことが大切だと思います。例えば、「大田区研究開発型企業ガイド」は、「おおたブランド」の代表的企業が掲載されており、英語版の作成による発信を強化していくことでマッチングを容易化できると思います。また、「欧州（スイス）勉強会」を設け、大田区中小企業ならではの情報共有の場をつくるなど、自発的企業を促す仕組みも大切だと思います。スイスでの「イノベーション」に対する取り組みには目を見張るものがあり、世界最先端の動向に触れられる機会を得ることは夢と希望を醸し出してくれます。

こうして、企業のやる気を引出し、チャレンジするマインドを育て、的確な翻訳支援によるリスク軽減のサービスを提供していくことが、中小企業の海外展開に向けた自律的な経営判断をサポートすることと思います。

大田区の高度技術・技能は、先人の弛まぬ「イノベーション」への取り組みによるものであります。これからも世界最高レベルを保つためにも、Y-PARC との連携を機に「欧州のイノベーション」にも学び、語学に堪能な人材の育成・確保にも目を向けつつ大田区工業の更なる飛躍につなげていきたいと思ひます。

結びにこの度の親善訪問調査にあたり、ご尽力いただいた皆様方に心から御礼を申し上げ、報告とさせていただきます。

○イヴェルドン市長への調査視察依頼文書（和訳） ※Y-PARC へも同内容の文書を送付

2014年9月26日

スイス連邦 ヴォー州 イヴェルドン市長

Daniel von Siebenthal 様

協議書締結に伴う産業政策の調査視察協力について（依頼）

私たちは、この度、貴市並びに団体と本区並びに公益財団法人大田区産業振興協会の間で、相互の地域企業が活動を拡大するにあたっての協力関係文書を締結できたことを、大きな前進と受け止めています。

この協議書の目的を果たしていくには、相互の政府関係者をはじめとした関係各位の理解と信頼関係の構築、さらには、それに基づいた多くの共感・協力者の輩出が不可欠と考えているところです。

人・もの・金の流通や情報通信のボーダーレス化が進む中で、相互の協調関係が生まれ、お互いの地域特性が活かされ、いわば「WIN-WIN」の関係により地域の発展に結びつくことは大変に喜ばしいことと考えております。

そこで、私たちは、この重要な協議書締結の機を捉え、自らの使命を果たしながら大田区産業の発展に寄与していくため、下記のとおりスイスでの産業の実情を調査し、相互の利益と理解を深めていくこととしました。

つきましては、この受け入れの可否等についてご検討いただき、ご返事賜りたくお願い申し上げます。

記

- 1 日程：平成26年10月26日～31日（訪問日：10月27日～30日）
- 2 調査事項（予定）
 - ①Y-Parc 工業団地：立地環境、特に大田区企業の操業課題や将来性について
 - ②ローザンヌ工科大学：インキュベーション機能を有する産学連携の現状について
 - ③成功事例調査：サンスター(株)、並木精密宝石(株)等の秘訣について学ぶ
 - ④イヴェルドン市：市制の概況と親日性や生活・教育・福祉等の適用条件について
 - ⑤公的機関支援：在スイス日本大使館、JETRO 事務所、ヴォー州政府の具体的支援について
- 3 訪問議員数：3名程度

<大田区議会とは>

大田区民70万人から選ばれた議員46名で構成する、法律で定められた合議制の機関です。その使命は、大田区の具体的政策を最終的に決定することやその政策を批判・監視することとされています。そのために、議決権や調査権・自律権などが付与されています。

大田区議会議長

（署 名） （安藤 充）

オイヴェルドン市長からの受入受諾文書



Municipalité
Case postale
CH-1401 Yverdon-les-Bains

Date : 21st October 2014
N. Réf : AAL
Dossier : Otacity_It_invit_aal_20141021.docx

OTA CITY ASSEMBLY
5-13-14 Kamata, Ota-Ku
Tokyo 144-8621, Japan

Your visit of the 27th October 2014

Dear Sirs,

We have the honour to acknowledge receipt of your letter of September 26 2014.
We would like to let you know that we share the same interest in building a good relationship between our cities and we are looking forward to seeing you again on the occasion of your visit.

We have the pleasure to inform that we will welcome you :

the 27th October at 11:15am

in our traditional « carnotzet » located in the Hotel de Ville to share some local dishes and talk about the different ongoing projects developed in our city of Yverdon-les-Bains.

In the meantime, please accept our very best regards.

AU NOM DE LA MUNICIPALITE

Le Syndic :

D. von Siebenthal



La Secrétaire :

S. Lacoste

Copy : M. Sandy Wetzel, Y-Parc's Managing Director

Hôtel de Ville, Place Pestalozzi 2, CH-1401 Yverdon-les-Bains
Tél. : +41 24 423 61 11 – Fax : +41 24 423 62 04

Site internet : www.yverdon-les-bains.ch
Courriel : greffe@yverdon-les-bains.ch

OY-PARCからの受入受諾文書



Ota City Assembly
Mr. Mitsuru Ando
Chairperson
5-13-14 Kamata, Ota-Ku
Tokyo 144-8621, Japan

Yverdon-les-Bains, October 8th, 2014

Ota City Assembly visit in Switzerland

Dear Mr. Mitsuru Ando,

I was very pleased to read your letter of September 26th, 2014. I will be honoured to host the delegation of Ota City Assembly next October in Yverdon-les-Bains and Canton of Vaud, Switzerland.

With the signing ceremonies, in May in Ota City and in June in Yverdon-les-Bains, the year 2014 has definitively been the starting point of our very promising collaboration. I perfectly agree with you ; it is now important to enhance exchanges between Ota City and Yverdon-les-Bains at different levels and to build concrete projects. I am totally convinced about the great potential of synergies that we will be able to explore together.

I am very excited about the program that we are setting up for your visit. Personally, I will be more closely involved on October 27th, for the visit of Y-PARC – Swiss Technopole and the meeting with the Authorities of the City of Yverdon-les-Bains.

I really look forward to welcome you in our region and I remain to your disposal for any further request you would have.

Sincerely yours.

Y-Parc SA

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Sandy Wetzel', written over a horizontal line.

Sandy Wetzel
Managing Director

3 歴代議長・副議長・議員選出監査委員

(1) 歴代議長

代	氏名	在任期間						
初代	永久保新蔵	昭和22年	5月	26日	～	昭和23年	6月	25日
2代	太田 己信	昭和23年	6月	25日	～	昭和24年	5月	30日
3代	太田 己信	昭和24年	5月	30日	～	昭和25年	5月	30日
4代	松本 鶴二	昭和25年	5月	30日	～	昭和26年	4月	29日
5代	落合 銛行	昭和26年	5月	28日	～	昭和27年	5月	29日
6代	松本 鶴二	昭和27年	5月	29日	～	昭和28年	6月	2日
7代	橋爪儀八郎	昭和28年	6月	2日	～	昭和29年	6月	1日
8代	門倉 傳造	昭和29年	6月	1日	～	昭和30年	4月	30日
9代	橋爪儀八郎	昭和30年	5月	26日	～	昭和31年	3月	14日
10代	小原 義雄	昭和31年	3月	14日	～	昭和32年	4月	8日
11代	大山 正行	昭和32年	4月	8日	～	昭和33年	3月	31日
12代	小田 七蔵	昭和33年	3月	31日	～	昭和34年	4月	30日
13代	永久保新蔵	昭和34年	6月	4日	～	昭和35年	6月	8日
14代	竹内 三郎	昭和35年	6月	8日	～	昭和36年	8月	1日
15代	鈴木 諭吉	昭和36年	8月	1日	～	昭和37年	8月	1日
16代	中島 縞吉	昭和37年	8月	1日	～	昭和38年	4月	30日
17代	野沢 賢吉	昭和38年	5月	28日	～	昭和39年	6月	6日
18代	横溝 儀市	昭和39年	6月	6日	～	昭和40年	5月	31日
19代	水戸 邦夫	昭和40年	5月	31日	～	昭和41年	6月	1日
20代	坂本辰治郎	昭和41年	6月	1日	～	昭和42年	4月	30日
21代	竹内 正作	昭和42年	5月	26日	～	昭和43年	6月	11日
22代	岡村新三郎	昭和43年	6月	11日	～	昭和44年	6月	12日
23代	田中善八郎	昭和44年	6月	12日	～	昭和45年	6月	12日
24代	狩野 昌平	昭和45年	6月	12日	～	昭和46年	4月	30日
25代	平林 義雄	昭和46年	5月	21日	～	昭和47年	6月	7日
26代	横溝 恒次	昭和47年	6月	7日	～	昭和48年	6月	11日
27代	狩野 昌平	昭和48年	6月	11日	～	昭和49年	6月	11日
28代	佐藤 良平	昭和49年	6月	11日	～	昭和50年	4月	30日
29代	小宮 岩雄	昭和50年	5月	30日	～	昭和51年	6月	10日
30代	渡辺 謙信	昭和51年	6月	10日	～	昭和52年	6月	10日
31代	塚越 順一	昭和52年	6月	10日	～	昭和53年	6月	13日
32代	直井 健蔵	昭和53年	6月	13日	～	昭和54年	4月	30日
33代	吉田 正晴	昭和54年	5月	30日	～	昭和55年	6月	13日
34代	佐藤 大助	昭和55年	6月	13日	～	昭和56年	6月	15日
35代	湯本 良雄	昭和56年	6月	15日	～	昭和57年	6月	17日
36代	吉田 義雄	昭和57年	6月	17日	～	昭和57年	12月	24日
37代	坂本辰治郎	昭和57年	12月	24日	～	昭和58年	4月	30日
38代	平林 淳宏	昭和58年	5月	30日	～	昭和60年	6月	14日
39代	諸星 博一	昭和60年	6月	14日	～	昭和62年	4月	30日
40代	松原 隆	昭和62年	5月	29日	～	平成元年	6月	15日

代	氏名	在任期間						
41代	宮田 欣一	平成元年	6月	15日	～	平成 2年	6月	15日
42代	梅沢喜代造	平成 2年	6月	15日	～	平成 3年	4月	30日
43代	永井 敬臣	平成 3年	5月	30日	～	平成 5年	5月	31日
44代	張替 暉雄	平成 5年	5月	31日	～	平成 7年	4月	30日
45代	神林 茂	平成 7年	5月	29日	～	平成 8年	5月	29日
46代	藤田 静男	平成 8年	5月	29日	～	平成 9年	5月	29日
47代	田中 一吉	平成 9年	5月	29日	～	平成11年	4月	30日
48代	永井 敬臣	平成11年	5月	17日	～	平成12年	5月	29日
49代	近藤 忠夫	平成12年	5月	29日	～	平成13年	5月	25日
50代	河津 章夫	平成13年	5月	25日	～	平成15年	4月	30日
51代	川上 智由	平成15年	5月	23日	～	平成16年	5月	12日
52代	小原 直美	平成16年	5月	26日	～	平成17年	5月	27日
53代	水井 達興	平成17年	5月	27日	～	平成19年	4月	30日
54代	永井 敬臣	平成19年	5月	21日	～	平成22年	5月	25日
55代	高瀬 三徳	平成22年	5月	25日	～	平成23年	4月	30日
56代	高瀬 三徳	平成23年	5月	23日	～	平成26年	5月	26日
57代	安藤 充	平成26年	5月	26日	～			

(2) 歴代副議長

代	氏名	在任期間						
初代	吉松 貞弥	昭和22年	5月	26日	～	昭和23年	6月	25日
2代	田村 常義	昭和23年	6月	25日	～	昭和24年	5月	30日
3代	三川東九郎	昭和24年	5月	30日	～	昭和25年	5月	30日
4代	直井梅太郎	昭和25年	5月	30日	～	昭和26年	4月	29日
5代	松波松太郎	昭和26年	5月	28日	～	昭和27年	5月	29日
6代	鈴木 諭吉	昭和27年	5月	29日	～	昭和28年	6月	2日
7代	三ツ木 進	昭和28年	6月	2日	～	昭和29年	6月	1日
8代	高村 三郎	昭和29年	6月	1日	～	昭和30年	4月	30日
9代	高岡 栄馬	昭和30年	5月	26日	～	昭和31年	5月	24日
10代	早田判九郎	昭和31年	5月	24日	～	昭和32年	5月	27日
11代	小関 治	昭和32年	5月	27日	～	昭和33年	5月	30日
12代	渡辺 才一	昭和33年	5月	30日	～	昭和34年	4月	30日
13代	廣瀬 繁男	昭和34年	6月	4日	～	昭和35年	7月	9日
14代	三宅 穰	昭和35年	7月	9日	～	昭和36年	8月	1日
15代	田村 常義	昭和36年	8月	1日	～	昭和37年	8月	1日
16代	岡部 寛三	昭和37年	8月	1日	～	昭和38年	4月	30日
17代	亀石 正男	昭和38年	5月	28日	～	昭和39年	6月	6日
18代	島崎 初	昭和39年	6月	6日	～	昭和40年	5月	31日
19代	榎本 静雄	昭和40年	5月	31日	～	昭和41年	6月	1日
20代	川上 正男	昭和41年	6月	1日	～	昭和42年	4月	30日
21代	小菅 滋	昭和42年	5月	26日	～	昭和43年	6月	11日
22代	荒木桂太郎	昭和43年	6月	11日	～	昭和44年	6月	12日
23代	岡部 寛三	昭和44年	6月	12日	～	昭和45年	6月	12日
24代	島崎 初	昭和45年	6月	12日	～	昭和46年	4月	30日
25代	小菅 滋	昭和46年	5月	21日	～	昭和47年	6月	7日
26代	榎本 静雄	昭和47年	6月	7日	～	昭和48年	6月	11日
27代	根本 常章	昭和48年	6月	11日	～	昭和49年	6月	11日
28代	岡部 寛三	昭和49年	6月	11日	～	昭和50年	4月	30日
29代	橋野 淳	昭和50年	5月	30日	～	昭和51年	6月	10日
30代	園部 恭平	昭和51年	6月	10日	～	昭和52年	6月	10日
31代	高橋 正芳	昭和52年	6月	10日	～	昭和53年	6月	13日
32代	大野 進見	昭和53年	6月	13日	～	昭和54年	4月	30日
33代	桑原 春蔵	昭和54年	5月	30日	～	昭和55年	6月	13日
34代	橋野 淳	昭和55年	6月	13日	～	昭和56年	6月	15日
35代	高橋 正芳	昭和56年	6月	15日	～	昭和57年	6月	17日
36代	南条 弘吉	昭和57年	6月	17日	～	昭和58年	4月	30日
37代	藤江 三平	昭和58年	5月	30日	～	昭和59年	6月	7日
38代	佐野雅一郎	昭和59年	6月	7日	～	昭和60年	6月	14日
39代	斉藤 文男	昭和60年	6月	14日	～	昭和61年	6月	13日
40代	野沢 登	昭和61年	6月	13日	～	昭和62年	4月	30日

代	氏名	在任期間						
41代	高橋 正芳	昭和62年	5月	29日	～	昭和63年	6月	10日
42代	斉藤 文男	昭和63年	6月	10日	～	平成 2年	6月	15日
43代	野沢 登	平成 2年	6月	15日	～	平成 3年	4月	30日
44代	五十嵐雅夫	平成 3年	5月	30日	～	平成 4年	5月	29日
45代	溝口 誠	平成 4年	5月	29日	～	平成 5年	5月	31日
46代	有川 靖夫	平成 5年	5月	31日	～	平成 6年	5月	31日
47代	亀山 幸正	平成 6年	5月	31日	～	平成 7年	4月	30日
48代	田口 仁	平成 7年	5月	29日	～	平成 8年	5月	29日
49代	星野 仁	平成 8年	5月	29日	～	平成 9年	5月	29日
50代	飯島修一郎	平成 9年	5月	29日	～	平成10年	5月	29日
51代	荒川 善夫	平成10年	5月	29日	～	平成11年	4月	30日
52代	高橋 博	平成11年	5月	17日	～	平成12年	5月	29日
53代	飯田 茂	平成12年	5月	29日	～	平成13年	5月	25日
54代	富田 俊一	平成13年	5月	25日	～	平成14年	5月	30日
55代	溝口 誠	平成14年	5月	30日	～	平成15年	4月	30日
56代	有川 靖夫	平成15年	5月	23日	～	平成16年	5月	26日
57代	田口 仁	平成16年	5月	26日	～	平成17年	6月	8日
58代	荒川 善夫	平成17年	6月	8日	～	平成18年	5月	29日
59代	高橋 博	平成18年	5月	29日	～	平成19年	4月	30日
60代	飯田 茂	平成19年	5月	21日	～	平成20年	5月	23日
61代	清波 貞子	平成20年	5月	23日	～	平成21年	5月	25日
62代	古山 昌子	平成21年	5月	25日	～	平成22年	5月	25日
63代	渡部登志雄	平成22年	5月	25日	～	平成23年	4月	30日
64代	富田 俊一	平成23年	5月	23日	～	平成24年	5月	24日
65代	松本 洋之	平成24年	5月	24日	～	平成25年	5月	24日
66代	丸山 かよ	平成25年	5月	24日	～	平成26年	5月	26日
67代	清波 貞子	平成26年	5月	26日	～			

(3) 歴代議員選出監査委員

氏 名		同意年月日
桜井 哲郎		昭和22年 7月 28日
松原 茂一	岸田 交三	昭和24年 9月 21日
久保井良輔	成田 勇司	昭和26年 5月 30日
門倉 傳造	広瀬 繁男	昭和27年 5月 29日
松橋 一誠		昭和29年 6月 1日
岸田 交三		昭和30年 5月 28日
吉岡権之助		昭和31年 5月 24日
水戸 邦夫		昭和32年 5月 27日
平林 金藏		昭和33年 5月 30日
横溝 儀市		昭和34年 6月 9日
水戸 邦夫		昭和35年 6月 9日
園部 恭平		昭和36年 8月 1日
和田 新作		昭和37年 8月 1日
三ツ谷光勇		昭和38年 5月 30日
坂本辰治郎	園部 恭平	昭和39年 6月 6日
直井梅太郎	桑原 春蔵	昭和40年 5月 31日
綱嶋 源藏	建 俊一	昭和41年 6月 1日
綱嶋 金藏	茂呂 広	昭和42年 5月 27日
野沢 賢吉	尾崎フミエ	昭和43年 6月 12日
伊藤 憲一	萩原 通男	昭和44年 6月 12日
松波松太郎	石井 光義	昭和45年 6月 12日
橋野 淳	松原 忠雄	昭和46年 5月 22日
大野 進見	池山 鉄夫	昭和47年 6月 7日
南条 弘吉	渋谷 要	昭和48年 6月 11日
高橋 正芳	伏見 一喜	昭和49年 6月 11日
坂本辰治郎	田村 忠男	昭和50年 5月 30日
水戸 邦夫	木部美穂子	昭和51年 6月 10日
横溝 恒次	織田 純忠	昭和52年 6月 10日
平林 義雄	伊藤 憲一	昭和53年 6月 13日
佐藤 良平	西澤 正一	昭和54年 6月 15日
塚越 順一	松原 忠雄	昭和55年 6月 13日
小宮 岩雄	高崎 秀雄	昭和56年 6月 15日
吉田 正晴	木部美穂子	昭和57年 6月 17日
小林 裕	渋谷 要	昭和58年 5月 30日
小菅 滋	小関 直彦	昭和59年 6月 15日
佐藤 大助	丹羽 正明	昭和60年 6月 14日
湯本 良雄	田村 忠男	昭和61年 6月 13日
野沢 登	石井 賢二	昭和62年 5月 29日
諸星 博一	若林 克弥	昭和63年 6月 10日
竹内 重雄	金子 典子	平成元年 6月 15日

氏 名		同意年月日
亀山 幸正	間明 幸造	平成 2年 6月 15日
松原 隆	斉藤 文男	平成 3年 5月 30日
平林 淳宏	田口 仁	平成 4年 5月 29日
梅沢喜代造	石井 賢二	平成 5年 5月 31日
永井 敬臣	金子 典子	平成 6年 5月 31日
張替 暁雄	五十嵐雅夫	平成 7年 5月 29日
有川 靖夫	間明 幸造	平成 8年 5月 29日
神林 茂	溝口 誠	平成 9年 5月 29日
藤田 静男	小林 裕	平成10年 5月 29日
松原 隆	飯島修一郎	平成11年 5月 17日
荒川 善夫		平成12年 5月 29日
森 脩		平成12年 5月 30日
田中 一吉	高橋 博	平成13年 5月 25日
近藤 忠夫	岡崎 幸夫	平成14年 5月 30日
永井 敬臣	飯田 茂	平成15年 5月 23日
河津 章夫	富田 俊一	平成16年 5月 26日
田中 一吉	清波 貞子	平成17年 5月 27日
小原 直美	古山 昌子	平成18年 5月 29日
近藤 忠夫	渡部登志雄	平成19年 5月 21日
松本 洋之		平成20年 5月 23日
丸山 かよ		平成21年 5月 25日
溝口 誠		平成22年 5月 25日
田中 一吉	岡元 由美	平成23年 5月 23日
水井 達興	勝亦 聡	平成24年 5月 24日
富田 俊一		平成25年 5月 24日
大森 昭彦		平成25年 6月 21日
岸田 哲治	飯田 茂	平成26年 5月 26日

4 予算等

(1) 議会費 (当初予算)

(単位 千円)

科目	年度	平成 26 年度			平成 25 年度		
		議会費	事務局費	計	議会費	事務局費	計
報酬		359,003	0	359,003	373,691	0	373,691
給料		0	73,712	73,712	0	72,263	72,263
職員手当等		150,496	57,014	207,510	156,655	56,805	213,460
共済費		181,654	25,538	207,192	210,816	24,816	235,632
報償費		958	0	958	892	0	892
旅費		20,260	1,640	21,900	20,059	1,246	21,305
交際費		3,500	0	3,500	3,500	0	3,500
食糧費		16	27	43	20	39	59
一般需用費		11,375	2,598	13,973	9,755	1,296	11,051
役務費		17,565	391	17,956	15,992	241	16,233
委託料		23,486	667	24,153	22,992	490	23,482
使用料及び賃借料		1,703	716	2,419	1,508	733	2,241
工事請負費		0	0	0	4,505	0	4,505
備品購入費		56	672	728	3,509	0	3,509
負担金、補助及び交付金		129,832	3,756	133,588	135,240	3,614	138,854
合計		899,904	166,731	1,066,635	959,134	161,543	1,120,677

(2) 議員報酬

平成25年1月1日から適用 (単位 円)

区分	月額
議長	928,000
副議長	783,000
委員長	658,000
副委員長	631,000
議員	612,000

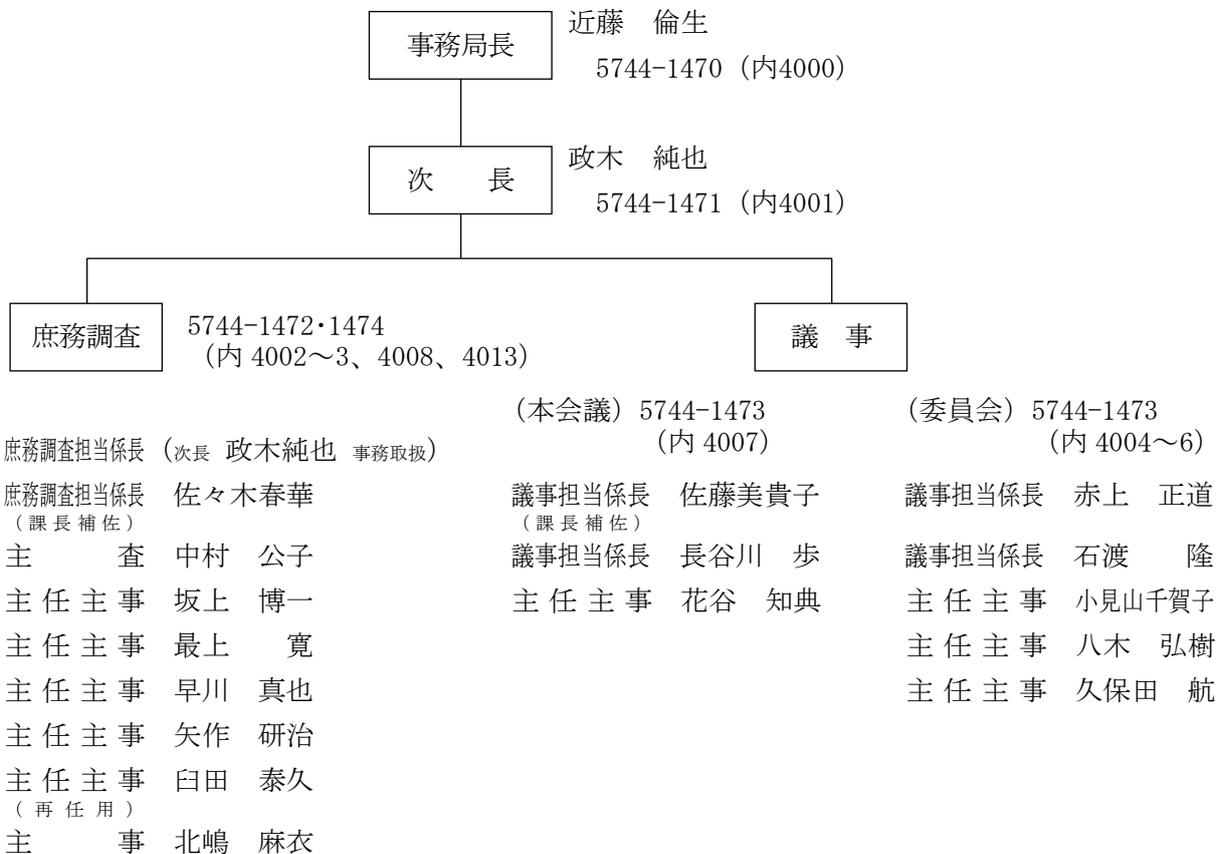
平成26年12月1日から適用 (単位 円)

区分	月額
議長	929,000
副議長	784,000
委員長	659,000
副委員長	632,000
議員	613,000

(3) 議会刊行物

種 類	発行回数	印刷部数	配 布 先
会議録	5回 (本会議開催の都度)	50部/回	議員、理事者、図書館、 ブロック区議会等
区議会だより	5回 (本会議開催の都度)	232,000部/回	区内の朝日、読売、毎日、 日経、産経、東京の各新 聞に折り込み、特別出張 所、図書館、広報スタン ド等
声の区議会だより	5回 (本会議開催の都度)	テープ14本/回 CD57枚/回	視聴覚障害者1、2級の身 体障害者及びこれに準ず る方
区議会年報	1回	140部	議員、図書館等
請願・陳情文書表	6回(定例会の都度) (1定、3定は2回)	240部/回	議員、理事者等
議員名簿	1回(7月)	900部	議員、理事者等

5 事務局(組織図) 平成26年12月26日現在



平成27年 2月発行

平成26年（2014年）版
おおた区議会年報

発	行	大田区議会
編	集	大田区議会事務局
〒144 - 8621		東京都大田区蒲田五丁目13番14号
		電話（03）5744 - 1474